

# 令和元年度決算報告書

一 般 会 計  
国民健康保険特別会計  
介護保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計

聖 籠 町



# 目 次

決算概況	3
一般会計	11
1 歳入の決算状況	14
2 歳出の決算状況	22
国民健康保険特別会計	81
【事業勘定】	
1 歳入の決算状況	84
2 歳出の決算状況	87
国民健康保険特別会計	91
【施設勘定】	
1 歳入の決算状況	94
2 歳出の決算状況	96
介護保険特別会計	99
1 歳入の決算状況	102
2 歳出の決算状況	107
後期高齢者医療特別会計	113
1 歳入の決算状況	116
2 歳出の決算状況	118
新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計	119
1 歳入の決算状況	122
2 歳出の決算状況	123

[注] 文中、歳入・歳出総額について、千円未満を切り捨て、その他については、四捨五入をしているため、各数値の合計額又は差引額と決算書の合計額又は差引額とは合わない場合があります。



# 決 算 概 況

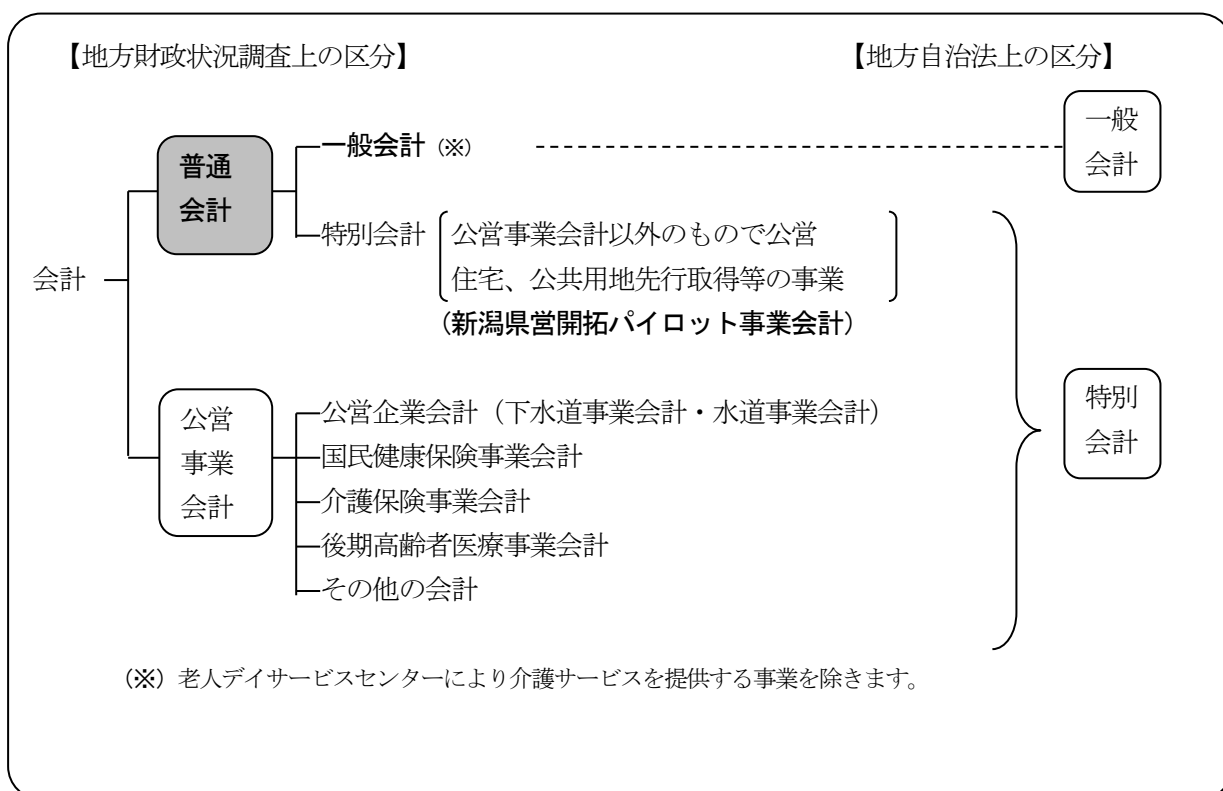


# 1 普通会計決算概況

令和元年度地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分のひとつである普通会計をもとに作成しています。

- ・普通会計：地方公共団体における公営事業会計以外の会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているなど、そのままでは財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査上、統一的に用いられる会計区分



## 令和元年度 聖籠町 財政指数表

住民基本台帳人口(R2. 1. 1現在)				14, 336 人			
職員数 (人/千人)	本庁	5.51	性別	1. 人件費	85,740	性質	
	支所出張所等	0.00		うち職員給	56,435		
	施設	5.37		2. 物件費	104,811		
	計	10.88		3. 維持補修費	8,477		
指数等 (%・千円)	財政力指数	1.110	別	4. 扶助費	84,366	歳	
	経常一般財源比率	103.5		5. 補助費等	79,888		
	実質収支	610,624		うち一部事務組合負担金等	33,103		
	実質収支比率	12.7		6. 公債費	25,148		
	経常収支比率	86.3(86.3)		うち一時借入金利子	0		
	公債費負担比率	6.4		小計(1~6)	388,430		
	基準財政需要額	3,315,168		7. 積立金	13,719		
	基準財政収入額	3,690,003		8. 投資及び出資金・貸付金	6,741		
	基準財政規模	4,790,377		9. 繰出金	32,920		
				小計(7~9)	53,380		
構成比 (%)	一般財源構成比	67.7	円	10. 前年度繰上充用金	0	人	
	義務的経費構成比	41.9		小計(1~10)	441,810		
	経常的経費構成比	83.6		11. 投資的経費	23,029		
	投資的経費構成比	5.0		普通建設事業費	22,649		
現在高 (円/人)	積立金現在高	84,990	人	うち単独事業費	12,634	)	
	地方債現在高	183,457		災害復旧事業費	380		
	債務負担行為現在高	4,218		失業対策事業費	0		
歳入 決算 額 (円/人)	1. 市町村税	307,708	)	歳出合計(1~11)	464,839	)	
	2. 地方譲与税	7,997		1. 人件費	80,608		
	3. 利子割交付金	72		2. 物件費	68,164		
	4. 配当割交付金	371		3. 維持補修費	4,321		
	5. 株式等譲渡所得割交付金	202		4. 扶助費	25,768		
	6. 地方消費税交付金	21,639		5. 補助費等	67,508		
	7. ゴルフ場利用税交付金	1,886		うち一部事務組合負担金等	32,629		
	8. 自動車取得税交付金	708		6. 公債費	24,939		
	9. 自動車税環境性能割交付金	188		7. 投資及び出資金・貸付金	0		
	10. 地方特例交付金	4,142		8. 繰出金	27,113		
	11. 地方交付税	657		計	298,421		
	小計(1~11)	345,570		投資的経費充当(臨時一般財源)	11,278		
	12. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0		1. 人件費	23.3 (23.3)		
	13. 交通安全対策特別交付金	103		2. 物件費	19.7 (19.7)		
	14. 分担金及び負担金	5,233		3. 維持補修費	1.2 (1.2)		
	15. 使用料	5,078		4. 扶助費	7.5 (7.5)		
	16. 手数料	813		5. 補助費等	19.5 (19.5)		
	17. 国庫支出金	47,517		うち一部事務組合負担金等	9.4 (9.4)		
	18. 県支出金	38,225		6. 公債費	7.2 (7.2)		
	19. 財産収入	769		7. 投資及び出資金・貸付金	0.0 (0.0)		
	20. 寄附金	3,261		8. 繰出金	7.8 (7.8)		
	21. 繰入金	5,617		計	86.3 (86.3)		
	22. 繰越金	34,818		投資的経費充当	3.3 (3.3)		
	23. 諸収入	19,695					
うち収益事業	0						
24. 地方債	4,032						
歳入合計(1~24)	510,731						

※( )内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた  
経常収支比率です。



財 政 状 況

人 口		人口集中地区人口	人口密度	面積	産 業 構 造	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次					
国勢調査	27年	14,040 人	0 人	373.6 人		37.58 km <sup>2</sup>	27年国調	666 人	2,454 人	3,887 人				
	22年	13,724 人	0 人	361.3 人		37.99 km <sup>2</sup>		9.5%	35.0%	55.5%				
住民基本台帳	R2.1.1	14,336 人	国勢調査人口増減率	27年対22年		2.3%	22年国調	639 人	2,382 人	3,658 人				
	H31.1.1	14,354 人		22年対17年	1.7%	9.6%		35.7%	54.8%					
決 算 収 支				目的別歳出の状況			一部事務組合の加入状況							
区 分	令和元年度 (千円)	平成30年度 (千円)	区分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県市町村総合事務組合</li> <li>豊栄郷清掃施設処理組合</li> <li>新発田地域広域事務組合</li> <li>新潟県後期高齢者医療広域連合</li> <li>新潟東港地域水道用水供給企業団</li> <li>下越障害福祉事務組合(※)</li> <li>新発田地域老人福祉保健事務組合(※)</li> </ul>								
1	歳入総額	7,321,851	7,240,996	議 会 費	99,112	1.5	※R2.4.1から下越福祉行政組合に統合							
2	歳出総額	6,663,929	6,741,845	総 務 費	884,421	13.3								
3	歳入歳出差引額	657,922	499,151	民 生 費	2,024,375	30.4								
4	翌年度へ繰り越すべき財源	47,298	9,680	衛 生 費	515,002	7.7								
5	実質収支	610,624	489,471	労 働 費	162	0.0								
6	単年度収支	121,153	94,455	農 林 水 産 業 費	246,787	3.7								
7	積立金	50,046	42	商 工 費	132,745	2.0								
8	繰上償還金	0	0	土 木 費	779,711	11.7								
9	積立金取崩し額	0	52,000	消 防 費	314,561	4.7								
10	実質単年度収支	171,199	42,497	教 育 費	1,301,087	19.5								
指 数 等				災 害 復 旧 費	5443	0.1	※R2.4.1から下越福祉行政組合に統合							
				公 債 費	360,523	5.4								
				諸 支 出 金	0	0.0								
				前年度繰上充用金	0	0.0								
				計	6,663,929	100.0								
基準財政需要額				そ の 他 特 定 目 的 基 金 の 状 況										
基準財政収入額														
標準税収入額等														
標準財政規模				区 分	現在高(千円)	区 分					現在高(千円)			
実質収支比率(%)				道 路 整 備 基 金	11,968	災 害 救 助 基 金					126,905			
経常収支比率(%)				地 域 福 祉 基 金	36,697	観音の湯さぶーん館維持基金	12,531							
経常一般財源比率(%)				教 育 振 興 基 金	3,198	町営住宅及び共同施設維持基金	218,607							
公債費負担比率(%)				公 共 用 施 設 維 持 基 金	78,456	ふるさと応援基金	44,240							
地方債現在高				公 共 用 施 設 整 備 基 金	31,244	国営加治川用水地区土地改良事業基金	94,878							
債務負担行為現在高				主 要 建 設 事 業 の 状 況										
人 口 当 一 り	地方債現在高			183	203									
	債務負担行為現在高			4	6									
積 立 金 高	財政調整基金			475,024	424,978	事 業 名	事業期間	総事業費 (千円)	うちR元年度事業費 (千円)					
	減債基金			84,665	84,656	蓮濁金清水線整備事業	R元～R6	293,363	57,805					
	その他特定目的基金			658,725	575,883	真野井戸島線外2路線消雪パイプ整備事業	R元	40,128	40,128					
土地開発基金現在高				64,083	64,077	大夫興野浦山線拡幅事業	H30～R元	69,192	31,376					
財 政 力 指 数 (3年平均)				1.110		真野島の内線外2路線消雪パイプ整備事業	H30～R元	28,753	16,512					
	R元年度			1.113		避難所施設等無線LAN整備事業	R元	12,398	12,398					
	H30年度			1.090		網代浜海岸線1号消雪パイプ整備事業	R元	11,548	11,548					
	H29年度			1.126		庁舎屋上防水改修工事	R元	8,316	8,316					

歳入及び性質別歳出の状況

区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	臨時的なもの		差引経常的なもの (千円)	左の内訳		町民一人当り額 (R2.1.1住民基本台帳人口 14,336人)		
			特定財源 (千円)	一般財源 (千円)		特定財源 (千円)	一般財源 (千円)	決算額 (円)	経常的なもの (円)	経常一般財源 (円)
1 市 町 村 税	4,411,303	60.2		0	4,411,303		4,411,303	307,708	307,708	307,708
2 地 方 譲 与 税	114,649	1.6			114,649		114,649	7,997	7,997	7,997
3 利 子 割 交 付 金	1,032	0.0			1,032		1,032	72	72	72
4 配 当 割 交 付 金	5,317	0.1			5,317		5,317	371	371	371
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,896	0.0			2,896		2,896	202	202	202
6 地 方 消 費 税 交 付 金	310,221	4.2			310,221		310,221	21,639	21,639	21,639
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,034	0.4			27,034		27,034	1,886	1,886	1,886
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,148	0.1			10,148		10,148	708	708	708
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,694	0.0			2,694		2,694	188	188	188
10 地 方 特 例 交 付 金	59,378	0.8			59,378		59,378	4,142	4,142	4,142
11 地 方 交 付 税	9,413	0.1		9,413	0		0	657	0	0
小計(1~11)	4,954,085	67.7		9,413	4,944,672		4,944,672	345,570	344,913	344,913
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 交 付 金	0	0.0			0		0	0	0	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,470	0.0			1,470		1,470	103	103	103
14 分 担 金 ・ 負 担 金	75,027	1.0	0	779	74,248	73,670	578	5,233	5,179	40
15 使 用 料	72,802	1.0	0	708	72,094	64,093	8,001	5,078	5,029	558
16 手 数 料	11,654	0.2	1,217	0	10,437	10,426	11	813	728	1
17 国 庫 支 出 金	681,206	9.3	93,361	2,626	585,219	585,219		47,517	40,822	0
18 県 支 出 金 ( 石 油 交 付 金 含 )	548,000	7.5	91,880	87,066	369,054	369,054		38,225	25,743	0
19 財 産 収 入	11,025	0.2	175	7,601	3,249	858	2,391	769	227	167
20 寄 附 金	46,756	0.6	44,753	2,003				3,261	0	0
21 繰 入 金	80,525	1.1	80,525	0				5,617	0	0
22 繰 越 金	499,151	6.8	9,680	489,471				34,818	0	0
23 諸 収 入	282,350	3.9	118,593	35,647	128,110	127,987	123	19,695	8,936	9
うち収益事業収入	0	0.0	0					0	0	0
24 地 方 債	57,800	0.8	57,800	0				4,032	0	0
歳入合計(1~24)	7,321,851	100.0	497,984	635,314	6,188,553	1,231,307	4,957,246	510,731	431,680	345,791

1 人 件 費	1,229,174	18.4	10,430	5,300	1,213,444	57,847	1,155,597	85,740	84,643	80,608
2 物 件 費	1,502,565	22.5	88,420	252,422	1,161,723	184,528	977,195	104,811	81,035	68,164
3 維 持 補 修 費	121,525	1.8	26,517	10,487	84,521	22,575	61,946	8,477	5,896	4,321
4 扶 助 費	1,209,474	18.1	1,689	1,318	1,206,467	837,057	369,410	84,366	84,156	25,768
5 補 助 費 等	1,145,270	17.2	71,313	88,251	985,706	17,909	967,797	79,888	68,757	67,508
うち一部事務組合負担金	474,568	7.1	0	0	474,568	6,803	467,765	33,103	33,103	32,629
6 公 債 費	360,523	5.4	0	0	360,523	3,000	357,523	25,148	25,148	24,939
内 訳										
元 利 償 還 金	340,415	5.1	0	0	340,415	3,000	337,415	23,745	23,745	23,536
一 時 借 入 金 利 子	0	0.0			0		0	0	0	0
小計(1~6)	5,568,531	83.6	198,369	357,778	5,012,384	1,122,916	3,889,468	388,430	349,635	271,308
7 積 立 金	196,676	3.0	65,832	130,844				13,719	0	0
8 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	96,642	1.5	46,222	812	49,608	49,608	0	6,741	3,460	0
9 繰 出 金	471,936	7.1	6	5,360	466,570	77,871	388,699	32,920	32,545	27,113
小計(7~9)	765,254	11.5	112,060	137,016	516,178	127,479	388,699	53,380	36,005	27,113
10 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0		0				0	0	0
計(1~10)	6,333,785	95.0	310,429	494,794	5,528,562	1,250,395	4,278,167	441,810	385,640	298,421
11 投 資 的 経 費	330,144	5.0	168,467	161,677				23,029	0	0
(1) 普 通 建 設 事 業 費	324,701	4.9	163,730	160,971				22,649	0	0
うち単独事業費	181,119	2.7	50,624	130,495				12,634	0	0
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	5,443	0.1	4,737	706				380	0	0
(3) 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0				0	0	0
歳出合計(1~11)	6,663,929	100.0	478,896	656,471	5,528,562	1,250,395	4,278,167	464,839	385,640	298,421

会計別実質収支等の状況(財産区を含む)					市町村税の収入の状況					
事業会計名	法適用の有無	実質収支(法適は経常収支) (千円)	一般会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)	区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)	決算額のうち超過課税収入額 (千円)	
										区
普通会計	一般会計	602,843		156	市町村民税	977,656	22.2	2.6	69,376	
	県営開拓パイロット事業	7,781	0	0	固定資産税	3,226,483	73.1	1.1		
					軽自動車税	51,126	1.2	4.5		
					市町村たばこ税	142,924	3.2	△2.6		
					鉾山税					
公営事業会計	下水道事業	43,063	300,000	3	木材引取税					
	水道事業	4,566	816	3	特別土地保有税					
	国保会計(事業)	29,275	104,169	3	旧法による税					
	国保会計(施設)	12,397	32,964	6	小計	4,398,189	99.7	1.4	69,376	
	介護保険	79,851	187,517	2	法定外普通税					
	後期高齢者医療	447	29,501	0	入湯税	13,114	0.3	62.7		
					事業所税					
					都市計画税					
					水利地益税					
特別職等 (R2.4.1現在)					合計	4,411,303	100.0	1.5	69,376	
区分	改定年月日	(報酬)月額(円)			徴収率	現年課税分	99.8%	市町村民税個人所得割	6.0/100	
町長	30.10.1	651,200			取入率	滞納繰越分	30.1%	市町村民税法人税割	12.1/100	
副町長	30.10.1	587,700				計	99.4%	固定資産税	1.4/100	
教育長	30.10.1	544,350								
議会議員	議長	28.4.1	311,000							
	副議長	28.4.1	254,000							
	議員	28.4.1	定数(議長・副議長含む)14人 230,000							
職員数の状況 (R2.4.1現在)					職員の年齢及び給料の状況 (R2.4.1現在)					
区分	本庁	支所出張所等	施設	計	区分	一般職員(除く技労臨時)	教育公務員	技能職員	臨時職員	合計
	(人)	(人)	(人)	(人)		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
議会関係	3			3	職員数	130	34	9		173
総務関係	31			31	18歳未満					
税務関係	9			9	18~23	1	1			2
民生関係	7		12	19	24~31	26	10			36
衛生関係	1		10	11	32~35	17	9	1		27
労働関係					36~39	10	1	1		12
農林水産業関係	8			8	40~47	29	6	4		39
商工関係	3			3	48~51	15	1	2		18
土木関係	11			11	52~55	10	2	1		13
消防関係					56~59	13	1			14
教育関係	6		55	61	60	2	1			3
合計	79		77	156	61~63	7	2			9
人口千人当たり	5.51	0.00	5.37	10.88	64歳以上					
					年齢合計数	5,622	1,299	409		7,330
					平均年齢	43.25	38.21	45.44		42.37
類似団体	-	-	-	10.38	給料	R2年4月分支給総額	46,431,763円	10,092,747円	2,719,435円	59,243,945円
						1人当り支給月額	357,167円	296,846円	302,159円	342,451円

## 2 会計別決算概況

令和元年度の会計別の決算状況は次のとおりです。

(上下水道事業会計については、別に決算書を作成しているため、本資料に含まれていません。)

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	繰越事業費 繰越財源 (c)	実質収支 (a-b-c)
一 般 会 計	7,354,694,012	6,704,553,044	47,298,000	602,842,968
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	1,344,513,267	1,315,238,164	0	29,275,103
国民健康保険特別会計 (施設勘定)	115,729,394	103,331,719	0	12,397,675
介護保険特別会計	1,338,503,495	1,258,653,107	0	79,850,388
後期高齢者医療特別会計	89,473,408	89,026,566	0	446,842
新潟県営開拓パイロット事業 聖籠町特別会計	14,448,216	6,666,741	0	7,781,475
計	10,257,361,792	9,477,469,341	47,298,000	732,594,451

### 《繰越事業費繰越財源》

令和2年度に繰り越した事業に必要な財源として、繰越事業費に充当する一般財源です。

繰越事業費及びその財源内訳は次のとおりです。

(単位：円)

上段：款 下段：項	事 業 名	事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳	
				未収入特定財源	一般財源
3 民生費 1 社会福祉費	聖籠町プレミアム付商品券事業	18,160,000	12,760,000	12,760,000	0
6 農林水産費 1 農業費	県営中曽根地区経営体基盤整備事業負担金	2,793,000	607,000	0	607,000
8 土木費 2 道路橋梁費	二本松連野線道路改良事業	41,954,000	41,954,000	18,150,000	23,804,000
10 教育費 2 小学校費	小学校校内無線LAN増設工事	35,200,000	35,200,000	15,470,000	19,730,000
10 教育費 3 中学校費	中学校端末電源キャビネット設置工事	5,720,000	5,720,000	2,563,000	3,157,000
合 計		103,827,000	96,241,000	48,943,000	47,298,000

# 一 般 会 計



## 一 般 会 計

令和元年度一般会計の決算状況についてご報告申し上げます。

歳入決算額は、7,354,694千円で前年度対比1.1%、79,781千円の増、歳出決算額は6,704,553千円で前年度対比1.2%、78,661千円の減となりました。形式収支は650,140千円で、繰越明許費として翌年に繰り越した財源47,298千円を差し引いた実質収支は、602,842千円の黒字決算となりました。

主な歳入であります町税は4,411,302千円の決算となり、前年度対比で1.5%、65,075千円の増となりました。固定資産税では、償却資産の減価等の影響はあるものの、企業の設備投資が堅調であること、加えて新造家屋の増加により前年度対比で36,500千円の増、個人町民税においては、働き方改革による雇用環境の向上や、共働き世帯の増加による納税義務者の増加等により13,664千円の増、法人町民税においては11,505千円の増となりました。

歳入全体における増加要因としては、国庫補助金が子どものための教育・保育給付交付金などで前年度対比439.4%、282,279千円の増、繰越金が前年度対比24.5%、96,750千円の増となっています。

また、行財政改革大綱の初年度の取り組みとして、大綱に掲げる見直しの「5つの視点」に基づき、町が徴収する手数料等の見直しや、生ごみたい肥化事業の廃止、臨海西公園の廃止、環境美化事業の縮小などに取り組む一方、未来を見据えた「3つの投資」の実現に向けて、既存事業はもとより新規事業や拡充事業にも取り組んでまいりました。

保健福祉施策では、子ども医療費助成制度の対象年令を中学校卒業から高校卒業までとする拡充や、保健師の増員による健康相談・指導、介護予防事業の充実に努めるとともに、高齢者向け助成制度として、タクシー利用料金助成制度や寝たきり老人等介護手当支給制度の新規・拡充を図りました。

教育施策では、2020年度の全面実施を1年前倒しで小学校での外国語教育を実施し、幼稚園では英語とのふれあい事業を取り入れるため、非常勤講師を配置しました。また、避難所として指定されている各小学校の防災機能強化とICT教育の推進に向けた無線LANの増強を行いました。

子育て支援策では、保育園の「待機児童ゼロ」を継続するとともに、令和元年度で計画期間を終える「聖籠町子ども・子育て支援事業計画」では、ニーズ調査を踏まえ、令和2年度からの新たな5ヶ年計画を策定しました。また、児童クラブ利用料金の値下げや中学校までに在籍する児童で3人目以降の給食費の無料化による保護者の負担軽減に努めました。

防災対策では、新たな国の指針に基づく津波並びに洪水の浸水想定を反映するため、町災害ハザードマップを追加修正し、町内の全世帯に配布しました。

令和元年度決算では、企業の設備投資の増加をはじめ、給与所得者の増加、企業収益の向上などを要因に税収が増加に転じたものの、今般の新型コロナウイルス感染症による税収の下振れや既存公共施設の維持管理経費の増高など、財政に負担を与える大きな懸念材料を抱えています。今後の財政運営は、これらの状況を注視しながら、行財政改革大綱の展開により、財政への悪影響を最小限にとどめ、優先すべき施策を見極めながら、活力と安心の地域社会の構築・維持を目指してまいります。

# 1 歳入の決算状況

## 1 町税

### 1 町民税

(1款1項1目) 個人

個人町民税は、552,956千円で前年度対比2.5%の増となりました。

(1款1項2目) 法人

法人町民税は、424,700千円で前年度対比2.8%の増となりました。

### 2 固定資産税

(1款2項1目) 固定資産税

固定資産税は、3,218,185千円で前年度対比1.1%の増となりました。

- ・土地 502,138千円 (前年度対比0.1%増)
- ・家屋 896,333千円 (同3.0%増)
- ・償却資産 1,819,714千円 (同0.6%増)

(1款2項2目) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

国有資産等所在市町村交付金及び納付金は、8,297千円で前年度対比1.0%の減となりました。

### 3 軽自動車税

(1款3項1目) 軽自動車税

軽自動車税は、50,767千円で前年度対比3.8%の増となりました。

(1款3項2目) 環境性能割

軽自動車税環境性能割は360千円となりました。

### 4 市町村たばこ税

(1款4項) 市町村たばこ税

市町村たばこ税は、142,924千円で前年度対比2.6%の減となりました。

### 5 入湯税

(1款5項) 入湯税

入湯税は、13,114千円で前年度対比62.7%の増となりました。

## 2 地方譲与税

### 1 地方揮発油譲与税

(2款1項) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は19,828千円で前年度対比11.5%の減となりました。



## 2 自動車重量譲与税

(2款2項) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、57,104千円で前年度対比3.5%の増となりました。

## 3 特別とん譲与税

(2款3項) 特別とん譲与税

特別とん譲与税は、37,159千円で前年度対比4.6%の減となりました。

## 6 森林環境譲与税

(2款6項) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、558千円となりました。(新規)

## 3 利子割交付金

### 1 利子割交付金

(3款1項) 利子割交付金

利子割交付金は、1,032千円で前年度対比52.8%の減となりました。

## 4 配当割交付金

### 1 配当割交付金

(4款1項) 配当割交付金

配当割交付金は、5,317千円で前年度対比21.2%の増となりました。

## 5 株式等譲渡所得割交付金

### 1 株式等譲渡所得割交付金

(5款1項) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、2,896千円で前年度対比15.2%の減となりました。

## 6 地方消費税交付金

### 1 地方消費税交付金

(6款1項) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、310,221千円で前年度対比3.6%の減となりました。

平成26年4月より消費税率が5%から8%(令和元年10月からは10%)に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされました。令和元年度の地方消費税交付金の決算額310,221千円のうち105,207千円を引上げ分の消費税収として下記事業に充当しました。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況

(単位:千円)

事業名	対象費目	経費	財源内訳				
			国県支出金	その他 特定財源	社会保障財源化分 地方消費税交付金	一般財源	
社会 福祉	高齢者福祉事業	老人福祉費	365,803	6,844	29,199	21,047	308,713
	児童福祉事業	児童措置費	279,016	236,834	0	15,780	26,402
		保育所費	544,699	245,292	52,577	15,780	231,050
	障害者福祉事業	障害福祉費	330,795	181,710	0	21,040	128,045
保健 衛生	疾病予防対策事業	予防費	43,721	0	0	21,040	22,681
		健康診査費	32,691	1,716	10,848	10,520	9,607
計			1,596,725	672,396	92,624	105,207	726,498

## 7 ゴルフ場利用税交付金

### 1 ゴルフ場利用税交付金

(7款1項) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、27,034千円で前年度対比10.2%の増となりました。

## 8 自動車取得税交付金

### 1 自動車取得税交付金

(8款1項) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、10,148千円で前年度対比49.8%の減となりました。

## 9 環境性能割交付金

### 1 環境性能割交付金

(9款1項) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、2,694千円となりました。

## 10 地方特例交付金

### 1 地方特例交付金

(10款1項) 地方特例交付金

地方特例交付金は、59,378千円で前年度対比255.3%の増となりました。

内容につきましては、減収補てん分の特例交付金及び子ども・子育て支援臨時交付金です。

## 1 1 地方交付税

### 1 地方交付税

(1 1 款 1 項) 地方交付税

地方交付税は、9,413 千円で前年度対比 61.9%の減となりました。

内容につきましては、特別交付税であります。普通交付税は、町税収入により基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、昭和 59 年度から引き続き不交付となっております。

## 1 2 交通安全対策特別交付金

### 1 交通安全対策特別交付金

(1 2 款 1 項) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、1,470 千円で前年度対比 13.2%の増となりました。

## 1 3 石油貯蔵施設立地対策等交付金

### 1 石油貯蔵施設立地対策等交付金

(1 3 款 1 項) 石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設立地対策等交付金は、55,965 千円で前年度とほぼ同額となりました。

この交付金は、蓮馮金清水線道路整備事業、山大夫二本松線外 1 路線道路整備事業に充当しました。

## 1 4 分担金及び負担金

### 1 負担金

(1 4 款 1 項) 負担金

負担金は、86,095 千円で前年度対比 0.4%の減となりました。

- ・保育所入所保育料現年度分で 52,577 千円
- ・放課後児童健全育成事業利用料で 9,865 千円

## 1 5 使用料及び手数料

### 1 使用料

(1 5 款 1 項) 使用料

使用料は、62,606 千円で前年度対比 4.0%の減となりました。

内容につきましては、道路占用料、東山団地家賃等収入、こども園保育料、社会教育及び社会体育施設使用料が主なものであります。

### 2 手数料

(1 5 款 2 項) 手数料

手数料は、11,652 千円で前年度対比 8.2%の増となりました。

内容につきましては、戸籍・住民票の写の交付、各種証明、廃棄物処理の手数料が主なものであります。

## 1 6 国庫支出金

### 1 国庫負担金

(1 6 款 1 項) 国庫負担金

国庫負担金は、331,306 千円で前年度対比 38.1%の減となりました。

- ・児童手当負担金で 195,493 千円
- ・介護給付費等負担金で 101,382 千円

### 2 国庫補助金

(1 6 款 2 項) 国庫補助金

国庫補助金は、346,521 千円で前年度対比 439.4%の増となりました。

- ・子どものための教育・保育給付交付金で 222,441 千円
- ・子ども・子育て支援交付金で 25,610 千円
- ・社会資本整備総合交付金で 73,326 千円
- ・公衆無線LAN環境整備支援事業補助金で 5,879 千円

### 3 委託金

(1 6 款 3 項) 委託金

委託金は、3,380 千円で前年度対比 23.7%の減となりました。

- ・拠出年金事務費委託金で 2,899 千円

## 1 7 県支出金

### 1 県負担金

(1 7 款 1 項) 県負担金

県負担金は、161,941 千円で前年度対比 36.3%の減となりました。

- ・介護給付費等負担金で 50,691 千円
- ・児童手当負担金で 41,341 千円
- ・保険基盤安定負担金で 37,636 千円

### 2 県補助金

(1 7 款 2 項) 県補助金

県補助金は、285,537 千円で前年度対比 17.2%の増となりました。

- ・子どものための教育・保育給付交付金で 90,374 千円
- ・子ども・子育て支援交付金で 24,338 千円
- ・子ども医療費助成等交付金で 19,086 千円
- ・多面的機能支払交付金事業補助金で 30,329 千円
- ・大規模発電用施設立地地域振興事業補助金で 30,000 千円

### 3 委託金

#### (17款3項) 委託金

委託金は、44,557千円で前年度対比13.8%の増となりました。

- ・個人県民税徴収事務取扱費委託金で21,852千円
- ・参議院議員通常選挙費委託金で8,672千円
- ・県議会議員一般選挙費委託金で4,172千円
- ・河川環境整備委託金で8,068千円

### 4 県貸付金

#### (17款4項) 県貸付金

県貸付金は、3,000千円で前年度同額となりました。

内容につきましては、地方産業育成資金貸付金であります。

## 18 財産収入

### 1 財産運用収入

#### (18款1項) 財産運用収入

財産運用収入は、3,424千円で前年度対比14.4%の増となりました。

- ・土地建物等の財産貸付収入で2,391千円
- ・基金積立金に係る利子収入で175千円

### 2 財産売払収入

#### (18款2項) 財産売払収入

財産売払収入は、7,601千円で前年度対比で大幅な増となりました。

- ・土地建物売払収入で6,769千円
- ・物品売払収入で832千円

## 19 寄附金

### 1 寄附金

#### (19款1項) 寄附金

寄附金は、46,756千円で前年度対比44.5%の増となりました。

- ・ふるさと応援寄附金で44,977千円
- ・一般寄附金で1,629千円
- ・指定寄附金で150千円

## 20 繰入金

### 1 特別会計繰入金

#### (20款1項) 特別会計繰入金

特別会計繰入金は、17,246千円で前年度対比1.1%の減となりました。

## 2 基金繰入金

### (20款2項) 基金繰入金

基金繰入金は、63,779千円で前年度対比51.6%の減となりました。

- ・公共用施設維持基金繰入金で31,391千円
- ・ふるさと応援基金繰入金で29,512千円

## 21 繰越金

### 1 繰越金

#### (21款1項) 繰越金

繰越金は、491,699千円で前年度対比24.5%の増となりました。

- ・純繰越金で482,019千円
- ・繰越事業費等充当財源繰越額で9,680千円

## 22 諸収入

### 1 延滞金・加算金及び過料

#### (22款1項) 延滞金・加算金及び過料

延滞金・加算金及び過料は、1,885千円で前年度対比10.0%の減となりました。

### 2 預金利子

#### (22款2項) 預金利子

預金利子は、109千円で前年度対比23.2%の減となりました。

### 3 貸付金元利収入

#### (22款3項) 貸付金元利収入

貸付金元利収入は、100,753千円で前年度対比2.4%の増となりました。

- ・育英資金返還金で54,555千円
- ・中小企業不況対策特別資金貸付金回収金で24,528千円
- ・中小企業振興資金貸付金回収金で13,383千円

### 4 受託事業収入

#### (22款4項) 受託事業収入

受託事業収入は、5,848千円で前年度対比37.4%の増となりました。

- ・後期高齢者健康診査事業受託収入で2,955千円
- ・農地中間管理事業受託収入で2,471千円

### 5 雑入

#### (22款5項) 雑入

雑入は、212,679千円で前年度対比4.0%の増となりました。

- ・学校給食事業収入で91,561千円
- ・通所介護給付費収入で38,850千円

## 23 町債

### 1 町債

(23款1項) 町債

町債は、54,800千円で前年度対比61.4%の減となりました。

- ・道路改良、消雪パイプ設置等に伴う町道整備事業債で40,900千円
- ・庁舎屋上防水改修工事に伴う公共施設等適正管理推進事業債で6,200千円
- ・避難所施設無線LAN整備事業に伴う一般補助施設整備等事業債で4,400千円

## 2 歳出の決算状況

### 1 議会費

#### 1 議会費

(1款1項1目) 議会費

議会費は、101,488千円で前年度対比0.8%の減となりました。

- ・議員報酬、職員給料、職員手当等、共済費で89,959千円
- ・旅費（議員費用弁償・議員及び職員出張旅費）で2,502千円
- ・議会だより印刷製本費を含む需用費で1,445千円
- ・委託料（会議録作成業務・ラジオ放送業務等の業務委託）で3,826千円
- ・議長会負担金及び政務活動費交付金等で2,783千円

### 2 総務費

#### 1 総務管理費

(2款1項1目) 一般管理費

一般管理費は、366,299千円で前年度対比8.6%の減となりました。

- ・特別職、総務関係職員の人件費で241,756千円
- ・行政連絡事務等謝礼で10,800千円
- ・行政連絡事務等業務委託料で4,378千円
- ・電算機器借上料で5,470千円
- ・グループウェア機器借上料で21,471千円
- ・電算システム使用料で19,466千円
- ・公会堂改修等工事費補助金で5,091千円

(2款1項2目) 財政管理費

財政管理費は、5,071千円で前年度対比5.4%の増となりました。

- ・新地方公会計システム機器借上料で2,509千円
- ・予算書、封筒等の印刷製本費で825千円

(2款1項3目) 会計管理費

会計管理費の決算額は、1,199千円で前年度対比94.2%の増となりました。

- ・臨時職員賃金で496千円
- ・決算書等の印刷製本費で402千円
- ・会計業務電算機器借上料で88千円

(2款1項4目) 財産管理費

財産管理費は、41,787千円で前年度対比47.5%の減となりました。

- ・庁舎維持管理の光熱水費で7,061千円
- ・庁舎改修工事で10,691千円
- ・庁用備品購入費で1,276千円



(2款1項5目) 企画費

企画費は、40,418千円で前年度対比24.8%の増となりました。

- ・ふるさと納税返礼品発送等業務委託料で15,908千円
- ・新発田地域広域事務組合負担金で10,380千円

(2款1項6目) 環境対策費

環境対策費は、2,676千円で前年度対比28.7%の減となりました。

- ・水質等調査手数料等の役務費で1,568千円
- ・自動車騒音常時監視業務等の委託料で870千円

(2款1項7目) 交通安全対策費

交通安全対策費は、10,093千円で前年度対比0.6%の減となりました。

- ・専門交通安全指導員等の報酬で5,398千円
- ・交通安全施設の修繕料等に係る需用費で1,070千円
- ・交通安全施設の設置及び撤去等に係る工事費で1,718千円

(2款1項8目) 諸費

諸費は、13千円で前年度と同額となりました。

- ・自衛官募集に係る事務費で13千円

(2款1項9目) 防犯対策費

防犯対策費は、11,410千円で前年度対比2.0%の増となりました。

- ・防犯灯の光熱水費等の需用費で10,484千円
- ・LED防犯灯設置等補助金で721千円

(2款1項10目) 国際交流費

国際交流費は、3,724千円で前年度対比で大幅な増となりました。

増の主な要因は、隔年で実施している中国黒龍江省ハルビン市との相互交流事業によるものです。

- ・中国黒龍江省ハルビン市児童生徒招聘事業委託料で3,300千円

(2款1項11目) 広報広聴費

広報広聴費は、2,783千円で前年度対比1.2%の減となりました。

- ・広報せいろう等印刷製本費で2,710千円

(2款1項12目) 循環バス事業費

循環バス事業費は、52,459千円で前年度対比1.4%の減となりました。

- ・バス運行业務委託料で46,287千円
- ・地方バス路線維持対策補助金で5,701千円

#### (2款1項13目) 消費者行政費

消費者行政費は、2,957千円で前年度対比3.6%の増となりました。

- ・消費者行政相談員報酬で2,265千円
- ・臨時職員社会保険料で326千円
- ・職員出張旅費で123千円

## 2 徴 税 費

#### (2款2項1目) 税務総務費

税務総務費は、60,151千円で前年度対比13.7%の減となりました。

- ・税務関係職員、納税対策室職員の人件費で58,690千円

#### (2款2項2目) 賦課徴収費

賦課徴収費は、36,155千円で前年度対比5.8%の減となりました。

- ・納税通知書発送に伴う通信運搬費で2,537千円
- ・町税事務電算処理業務委託料で20,200千円
- ・町税還付金で5,221千円

#### (2款2項3目) 納税対策費

納税対策費は、516千円で前年度対比23.1%の減となりました。

- ・職員出張旅費で50千円
- ・通信運搬費及び預貯金等調査手数料で337千円

## 3 戸籍住民基本台帳費

#### (2款3項1目) 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は、40,421千円で前年度対比15.1%の減となりました。

- ・戸籍住基担当職員の人件費で23,527千円
- ・住民記録例月事務処理のための委託料で558千円
- ・人権講演会講師派遣業務委託料で270千円
- ・住民基本台帳ネットワークのデータ管理のための機器借上料で2,747千円
- ・戸籍データ管理のための機器借上料で8,643千円
- ・個人番号カード事務委任に係る交付金で1,949千円

#### (2款3項2目) 一般旅券発給費

一般旅券発給費は、484千円で前年度対比420.4%の増となりました。

- ・IC旅券用交付窓口端末機購入のための備品購入費で392千円

#### 4 選挙費

(2款4項) 選挙費

選挙費は、21,918千円となりました。

- ・選挙管理委員会費は、委員の報酬等経常費で529千円
- ・選挙啓発費は、啓発経費で135千円
- ・参議議員通常選挙費は選挙執行経費で9,367千円
- ・県議会議員一般選挙費は選挙執行経費で4,252千円
- ・町議会議員一般選挙費は選挙執行経費で7,635千円

#### 5 統計調査費

(2款5項1目) 統計調査費

統計調査費は、1,635千円となりました。

- ・調査員報酬で1,357千円
- ・消耗品費で266千円

#### 6 監査委員費

(2款6項1目) 監査委員費

監査委員費は、1,316千円で前年度対比14.2%の減となりました。

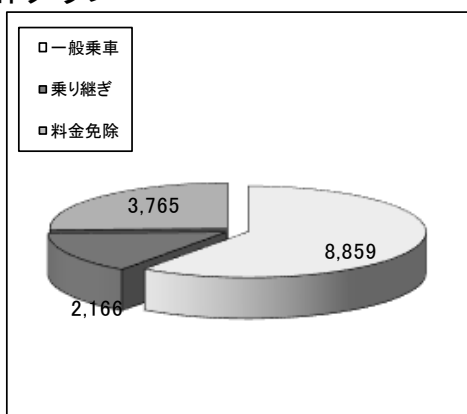
- ・報酬で1,062千円
- ・委員及び職員出張旅費で108千円
- ・法令集の追録経費を含む需用費で59千円

## 令和元年度循環バス乗車人数統計グラフ

はまなす号

単位：人

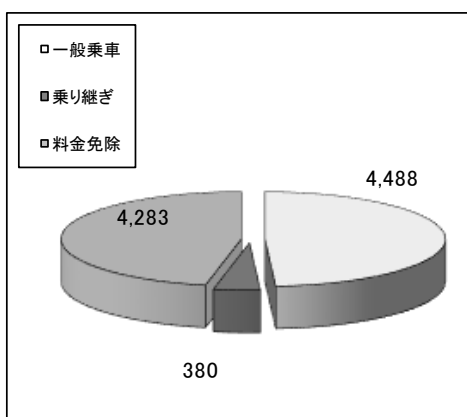
月	一般乗車	乗り継ぎ	料金免除	合計
4月	732	241	315	1,288
5月	613	214	293	1,120
6月	693	171	312	1,176
7月	733	230	352	1,315
8月	525	105	233	863
9月	785	177	344	1,306
10月	765	208	320	1,293
11月	922	205	336	1,463
12月	942	191	357	1,490
1月	970	223	329	1,522
2月	842	160	340	1,342
3月	337	41	234	612
合計	8,859	2,166	3,765	14,790



さくらんぼ号

単位：人

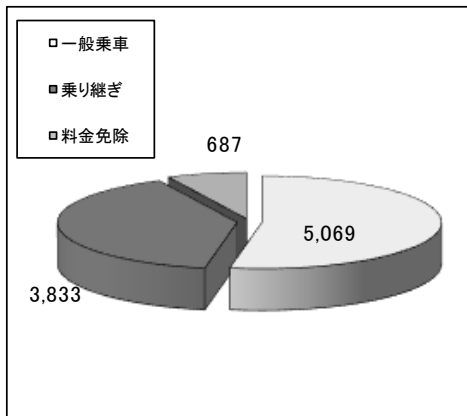
月	一般乗車	乗り継ぎ	料金免除	合計
4月	397	44	398	839
5月	335	32	486	853
6月	362	26	542	930
7月	400	49	464	913
8月	281	37	133	451
9月	347	22	364	733
10月	395	27	411	833
11月	477	29	387	893
12月	435	28	340	803
1月	405	27	342	774
2月	400	43	350	793
3月	254	16	66	336
合計	4,488	380	4,283	9,151



さくら号

単位：人

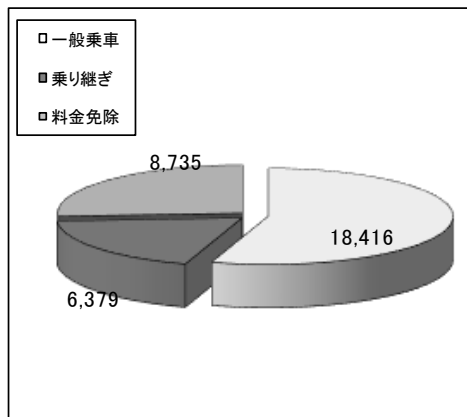
月	一般乗車	乗り継ぎ	料金免除	合計
4月	499	379	57	935
5月	476	347	68	891
6月	429	369	59	857
7月	450	389	61	900
8月	274	146	41	461
9月	423	352	63	838
10月	416	329	66	811
11月	554	384	88	1,026
12月	500	395	67	962
1月	514	422	59	995
2月	358	306	41	705
3月	176	15	17	208
合計	5,069	3,833	687	9,589



3台合計

単位：人

月	一般乗車	乗り継ぎ	料金免除	合計
4月	1,628	664	770	3,062
5月	1,424	593	847	2,864
6月	1,484	566	913	2,963
7月	1,583	668	877	3,128
8月	1,080	288	407	1,775
9月	1,555	551	771	2,877
10月	1,576	564	797	2,937
11月	1,953	618	811	3,382
12月	1,877	614	764	3,255
1月	1,889	672	730	3,291
2月	1,600	509	731	2,840
3月	767	72	317	1,156
合計	18,416	6,379	8,735	33,530



## 各種証明書交付件数

(単位：件)

戸籍・謄抄本	住民票・附票	印鑑・身分証明	閲 覧	合 計
3,295	6,353	4,125	3	13,776

## 戸籍届出件数

(単位：件)

出 生	婚 姻	死 亡	離 婚	その他	合 計
148	157	176	46	162	689

## 住民基本台帳関係事務取扱件数

(単位：件)

転 出	転 入	転 居	世帯主変更	職権記載等	合 計
762	767	143	86	487	2,245

## 印鑑登録等事務取扱件数

(単位：件)

印 鑑 登 録	身 上 調 査 等	人口動態調査票作成	戸籍附票記載	合 計
420	164	350	456	1,390

## 一般旅券（パスポート）発給等申請・交付事務取扱件数

(単位：件)

申請件数						交付件数				
5年	10年	記載事項変更	紛失	増補	計	5年	10年	記載事項変更	増補	計
139	102	3	2	1	247	146	100	3	1	250

### 3 民生費

#### 1 社会福祉費

##### (3款1項1目) 社会福祉総務費

社会福祉総務費は、264,466千円で前年度対比1.8%の増となりました。

- ・福祉担当職員の人件費で77,885千円
- ・社会福祉協議会への運営助成金で36,883千円
- ・国保事業勘定繰出金は、事務費、保険基盤安定及び財政安定化支援事業等で104,169千円

##### (3款1項2目) 国民年金事務費

国民年金事務費は、628千円で前年度対比63.8%の減となりました。

- ・国民年金業務電算処理委託料で131千円
- ・国民年金システム改修業務委託料で282千円
- ・国民年金加入者の所得情報媒体作成のための委託料で178千円

##### (3款1項3目) 老人福祉費

老人福祉費は、365,803千円で前年度対比5.5%の増となりました。

- ・90歳以上の高齢者長寿祝金で4,090千円
- ・養護老人ホーム「あやめ寮」、「ひめさゆり」及び養護盲老人ホーム「胎内やすらぎの家」の入所委託料で37,042千円
- ・高齢者介護予防の生きがい型デイサービス事業に係る社会福祉協議会委託料で11,517千円
- ・デイサービスセンター運営事業に係る委託料で57,833千円
- ・養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の施設運営に係る負担金で26,822千円
- ・高齢者応援手当扶助費で9,503千円
- ・介護保険特別会計への介護給付費繰出金等で187,517千円

##### (3款1項4目) 後期高齢者医療費

後期高齢者医療費は、137,324千円で前年度対比5.9%の増となりました。

- ・事務費負担金で8,445千円
- ・療養給付費負担金で93,830千円
- ・後期高齢者医療特別会計事務費繰出金で4,170千円
- ・後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金で25,151千円
- ・後期高齢者医療特別会計健診費繰出金で180千円

##### (3款1項5目) 老人福祉施設費

老人福祉施設費は、14,726千円で前年度対比5.6%の減となりました。

- ・聖海荘臨時職員の人件費で6,868千円
- ・聖海荘、生きがい交流センター等の光熱水費などの需用費で4,493千円

### (3款1項6目) 保健福祉施設費

保健福祉施設費は、14,233千円で前年度対比2.3%の増となりました。

- ・保健福祉センターの修繕料及び光熱水費などの需用費で8,493千円
- ・保健福祉センターの植栽等の維持管理業務委託料で1,667千円
- ・電子コピー使用料及び印刷機借上料などの使用料及び賃借料で1,277千円

### (3款1項9目) プレミアム付商品券事業費

プレミアム付商品券事業費は、8,382千円となりました。

- ・プレミアム付商品券発行管理システム業務委託料で2,488千円
- ・聖籠町プレミアム付商品券事業補助金で5,161千円

## 2 児童福祉費

### (3款2項1目) 児童福祉総務費

児童福祉総務費は、64,777千円で前年度対比32.9%の増となりました。

- ・子ども教育課職員人件費で45,322千円
- ・誕生祝金で5,050千円
- ・子ども・子育て支援事業計画策定に係る調査業務委託料で1,971千円
- ・国の幼保育無償化に伴う子ども・子育て支援システム改修業務委託料で7,862千円
- ・第4子以降の乳幼児に対する健やか子育て支援金で1,615千円

### (3款2項2目) 児童福祉施設費

児童福祉施設費は、41,116千円で前年度対比12.0%の増となりました。

- ・児童館及び児童クラブ臨時職員の人件費で31,545千円
- ・児童遊園、児童館、児童クラブ等の修繕料及び光熱水費などの需用費で6,519千円
- ・児童遊園等の敷地借上料で916千円

### (3款2項3目) 児童措置費

児童措置費は、279,016千円で前年度対比0.5%の減となりました。

- ・中学校修了前の児童を養育している者に支給する児童手当で278,450千円

### (3款2項4目) 母子福祉費

母子福祉費は、6,576千円で前年度対比11.6%の増となりました。

- ・ひとり親家庭等医療費審査支払委託料で197千円
- ・ひとり親家庭等医療扶助費で5,801千円

### (3款2項5目) 保育所費

保育所費は、544,699千円で前年度対比2.8%の減となりました。

- ・私立保育園に対する保育業務及び医療法人に対する病児・病後児保育業務等の委託料で539,783千円
- ・延長保育促進事業及び年度途中待機児童解消モデル事業等の補助金で3,848千円

### 3 障害福祉費

#### (3款3項1目) 障害福祉費

障害福祉費は、330,795千円で前年度対比1.1%の増となりました。

- ・障害者相談支援事業業務委託料 10,397千円
- ・「杉の子の家」の運営に係る指定障害福祉サービス事業補助金で 10,117千円
- ・重度心身障害者医療扶助費で 35,288千円
- ・介護給付費等扶助費で 201,731千円

### 4 災害救助費

#### (3款4項1目) 災害救助費

災害救助費は、1,796千円で前年度対比198.8%の増となりました。

- ・台風15号及び19号に係る応援職員派遣経費で 1,519千円
- ・東日本大震災の被災生徒への就学援助費で 77千円
- ・災害に伴う応急扶助費で 200千円



令和元年度保健福祉センター（利用状況）

(単位：人)

室名 月別	栄養指導室	集団指導室	大集会室	研修室	健康相談室	相談室	介護予防 教室	月計
4月	40	108	80	164	35	116	404	947
5月	44	720	820	862	727	55	344	3,572
6月	73	84	212	194	25	81	388	1,057
7月	40	102	410	275	26	71	420	1,344
8月	40	90	522	164	32	73	372	1,293
9月	40	94	211	264	56	38	383	1,086
10月	50	1,570	1,716	1,666	1,533	85	412	7,032
11月	60	141	294	178	54	67	370	1,164
12月	65	90	201	168	55	63	397	1,039
1月	70	70	313	189	28	91	377	1,138
2月	50	98	200	215	29	88	331	1,011
3月	50	100	160	125	27	84	0	546
計	622	3,267	5,139	4,464	2,627	912	4,198	21,229

## 老人福祉の動向

### ○ 老人人口の推移

区分 年度	人口（人）				老人人口比（％）		
	総人口 (A)	60歳以上人口 (a)	65歳以上人口 (b)	75歳以上人口 (c)	60歳以上 a/A×100	65歳以上 b/A×100	75歳以上 c/A×100
H29	14,291	4,379	3,490	1,684	30.6	24.4	11.8
H30	14,293	4,417	3,536	1,701	30.9	24.7	11.9
R元	14,235	4,429	3,573	1,709	31.1	25.1	12.0

※ 外国籍含む

### ○ 老人世帯類型及び老人数（65歳以上）

区分 年度	单身老人世帯			老人のみの世帯			合計			老人世帯数比（％） 老人世帯数 町総世帯数			
	世帯数	老人数（人）		世帯数	老人数（人）		世帯数	老人数（人）					
		男	女		計	男		女	計		男	女	計
H29	320	132	188	320	280	282	305	587	600	414	493	907	12.69
H30	346	147	199	346	292	297	317	614	638	444	516	960	13.46
R元	396	154	242	396	408	355	408	763	804	509	650	1,159	16.64

※施設入所者は除く。（はすがた園、汐彩の郷、加治川の里、聖籠まごころの里）

### ○ 一人暮らし老人緊急通報装置設置状況

（単位：台）

区分 年度	男	女	計
H29	13	24	37
H30	11	20	31
R元	9	22	31

※各年度末現在

### ○ デイサービス事業利用状況（町委託分）

（単位：人）

区分 年度	稼働日数	利用者数	一日平均	入浴	食事	実利用者数
H29	311	5,393	17.3	5,049	5,391	69
H30	306	5,646	18.5	5,634	5,629	71
R元	310	5,647	18.2	5,635	5,542	70

○ 特別養護老人ホーム入所者等の状況

施設区分	入所者数(人)	入所者委託料等(円)
養護老人ホーム	16	37,042,256
特別養護老人ホーム	127	介護保険利用料基準による

○ 地域包括支援センターの状況

相談受理件数

(単位：件)

区分 年度	介護相談	介護予防・ 生活支援相談	医療相談	認知症相談	権利擁護	介護者の 離職防止	その他	計
H29	385	18	55	30	5	17	158	668
H30	334	16	23	23	5	28	78	507
R元	285	94	52	98	30	3	24	586

○ 聖海荘利用状況

(単位：人)

年度	H29	H30	R元
利用者数	7,627	7,188	5,109

○ 高齢者いきがい交流センター利用状況

(単位：人)

年度	H29	H30	R元
利用者数	2,521	3,791	1,448

○ 地域交流館 なごみの家利用状況

(単位：人)

年度	H29	H30	R元
利用者数	1,662	1,764	1,717

## 児童福祉の動向

### ○ 亀塚児童館利用状況

(単位：人)

年度	区分	幼 そ の 他	児 他	小学生低学年	小学生高学年	中 学 生	計
H29		4,265		2,383	2,323	107	9,078
H30		4,793		2,662	2,285	82	9,822
R元		2,288		2,716	1,159	213	6,376

### ○ 聖籠こども園年度別年齢別入所状況(平成9年4月1日開園)

(単位：人)

年度	年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
H29		28	31	34	0	0	0	93
H30		26	31	36	0	1	0	94
R元		27	35	37	0	0	1	100

※ 各年度3月1日現在

### ○ 聖籠はじめ保育園年度別年齢別入所状況(平成12年4月1日開園)

(単位：人)

年度	年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
H29		12	12	12	0	0	0	36
H30		12	12	12	0	0	0	36
R元		6	13	12	0	0	0	31

※ 各年度3月1日現在

### ○ まごころ保育園せいらう年度別年齢別入所状況(平成21年11月1日開園)

(単位：人)

年度	年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
H29		12	12	11	0	0	0	35
H30		10	12	11	0	0	0	33
R元		8	12	13	0	0	0	33

※ 各年度3月1日現在

○ まごころ保育園ひがしこう年度別年齢別入所状況(平成23年4月1日開園)

(単位:人)

年度 \ 年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
H29	45	38	50	0	0	0	133
H30	27	61	47	0	0	0	135
R元	25	42	64	0	0	0	131

※ 各年度3月1日現在

○ 広域入所委託児童年度別年齢別入所状況

(単位:人)

年度 \ 年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
H29	0	1	0	0	0	0	1
H30	2	0	2	0	1	0	5
R元	0	1	0	1	0	1	3

※ 各年度3月1日現在

○ 聖籠こども園一時的保育事業利用者状況

(利用延人数/単位:人)

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
H29	21	37	6	18	20	23	35	29	27	32	37	44	329	27
H30	15	19	36	64	31	24	37	29	18	15	37	45	370	31
R元	11	11	28	30	12	7	14	8	8	13	20	27	189	16

○ 聖籠こども園子育て支援事業参加者状況

(単位：人)

区分 年度	内 容	参加 人員
H29	事業名 すくすく講座 ・事業内容 (1)地域交流事業 —— 6 会場で開催 (育児サークル4、秋の会2) (2)育 児 講 座 —— 23 回開催 (試食会11回、講演会6回、子育て講習会6回) (3)こども園開放事業 —— 毎日開放 (休園日を除く) (4) 育児相談、育児に関する情報提供	1,414
H30	事業名 すくすく講座 ・事業内容 (1)地域交流事業 —— 6 会場で開催 (育児サークル4、秋の会2) (2)育 児 講 座 —— 26 回開催 (試食会11回、講演会6回、子育て講習会9回) (3)こども園開放事業 —— 毎日開放 (休園日を除く) (4) 育児相談、育児に関する情報提供	1,435
R元	事業名 すくすく講座 ・事業内容 (1)地域交流事業 —— 6 会場で開催 (育児サークル4、秋の会2) (2)育 児 講 座 —— 26 回開催 (試食会11回、講演会6回、子育て講習会9回) (3)こども園開放事業 —— 毎日開放 (休園日を除く) (4) 育児相談、育児に関する情報提供	1,450

○ 蓮野児童クラブ利用者状況

(単位：人)

年度	月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
		H29	登録 児数	35	33	30	38	41	24	22	22	21	21		
	利用延 べ人数	619	548	539	567	655	402	404	401	418	369	298	394	5,614	468
H30	登録 児数	37	33	33	43	53	34	34	33	32	33	33	31	429	36
	利用延 べ人数	731	612	650	707	813	560	625	642	576	503	543	578	7,540	628
R元	登録 児数	52	55	56	67	70	53	54	52	54	54	52	39	658	55
	利用延 べ人数	837	907	975	1,055	899	889	967	885	871	839	754	666	10,544	879

## ○ 山倉児童クラブ利用者状況

(単位：人)

年度	月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
		H29	登録 児数	51	48	48	49	48	36	35	34	32	29		
利用延 べ人数	884		843	931	843	810	684	702	657	620	479	468	608	8,529	711
H30	登録 児数	48	45	45	52	51	43	42	43	41	41	41	41	533	44
	利用延 べ人数	823	784	780	830	867	655	705	774	612	612	643	678	8,763	730
R元	登録 児数	61	62	65	70	72	64	63	64	63	60	60	40	744	62
	利用延 べ人数	838	891	974	1102	827	917	966	996	878	769	728	507	10,393	866

## ○ 亀代児童クラブ利用者状況

(単位：人)

年度	月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
		H29	登録 児数	54	51	48	55	60	44	41	42	41	41		
利用延 べ人数	907		837	883	925	985	784	804	778	775	529	538	809	9,554	796
H30	登録 児数	54	50	47	54	60	47	45	44	40	38	38	38	555	46
	利用延 べ人数	934	913	877	941	950	759	830	829	714	575	603	724	9,649	804
R元	登録 児数	61	63	61	63	74	60	58	58	60	59	58	40	715	60
	利用延 べ人数	988	1032	1075	1169	948	1003	1055	1010	981	710	881	528	11,380	948

○ 令和元年度児童手当支給状況

年度	区 分	算 定 児 童 数 (人)		延 算 定 児 童 数 (人)	金 額 (円)	
R 元	0歳～3歳未満	被用者	(第1子)	131	1,960	29,400,000
			(第2子)	124	1,575	23,625,000
			(第3子以上)	61	779	11,685,000
		非被用者	(第1子)	14	192	2,880,000
			(第2子)	2	62	930,000
			(第3子以上)	9	116	1,740,000
		特例給付	(第1子)	2	6	30,000
			(第2子)	1	21	105,000
			(第3子以上)	0	17	85,000
	3歳以上小学校修了前	被用者	(第1子)	574	6,459	64,590,000
			(第2子)	444	5,198	51,980,000
			(第3子以上)	156	1,757	26,355,000
		非被用者	(第1子)	61	702	7,020,000
			(第2子)	57	628	6,280,000
			(第3子以上)	29	314	4,710,000
		特例給付	(第1子)	10	112	560,000
			(第2子)	11	116	580,000
			(第3子以上)	4	27	135,000
	小学校修了後中学校修了前	被用者	(第1子)	203	2,497	24,970,000
			(第2子)	108	1,328	13,280,000
			(第3子以上)	12	138	1,380,000
		非被用者	(第1子)	27	303	3,030,000
			(第2子)	19	214	2,140,000
			(第3子以上)	1	16	160,000
		特例給付	(第1子)	8	88	440,000
			(第2子)	5	60	300,000
			(第3子以上)	1	12	60,000
合 計			2,074	24,697	278,450,000	

※算定児童数は当該年度3月分の対象児童数



○ ひとり親家庭等医療費助成の状況

年度 \ 区分	世帯数(戸)	受給対象者数(人)	助成延件数(件)	医療費助成額(円)
H29	103	264	3,224	6,688,857
H30	99	257	2,988	5,359,684
R元	107	276	3,290	5,801,414

○ 児童遊園設置状況

No	施設名	面積等	設置年度
1	外畑 児童遊園	1,329.33 m <sup>2</sup> (町有地)	昭和49年度
2	真野 児童遊園	1,477.00 m <sup>2</sup> (神社境内地)	昭和52年度
3	二本松 児童遊園	5,235.63 m <sup>2</sup> (神社境内地)	昭和53年度
4	諏訪山 児童遊園(聖籠山)	1,312.00 m <sup>2</sup> (うち843 m <sup>2</sup> 私有地)	昭和54年度
5	大夫 児童遊園(山大夫)	1,375.13 m <sup>2</sup> (町有地)	平成11年度(移設)
6	山諏訪山 児童遊園	1,016.00 m <sup>2</sup> (私有地)	昭和57年度
7	蓮渦 児童遊園	4,807.00 m <sup>2</sup> (町有地)	〃
8	藤寄 児童遊園	2,035.00 m <sup>2</sup> (神社境内地)	昭和58年度
9	次第浜 児童遊園	697.17 m <sup>2</sup> (町有地)	昭和59年度
10	網代浜 児童遊園	1,046.00 m <sup>2</sup> (私有地)	〃
11	茨島 児童遊園	2,419.00 m <sup>2</sup> (私有地)	昭和60年度
12	杉谷内 児童遊園	743.00 m <sup>2</sup> (町有地)	昭和61年度
13	甚兵衛橋 児童遊園	1,221.00 m <sup>2</sup> (町有地)	昭和62年度
14	次第浜第三 児童遊園	975.00 m <sup>2</sup> (町有地)	〃
15	蓮野 児童遊園	834.00 m <sup>2</sup> (私有地)	平成2年度
16	八幡 児童遊園	1,108.00 m <sup>2</sup> (町有地)	平成4年度
17	網代浜榎 児童遊園	1,730.00 m <sup>2</sup> (町有地)	〃
18	旭ヶ丘 児童遊園	1,050.07 m <sup>2</sup> (町有地)	平成6年度
19	ひばりが丘 児童遊園	1,684.00 m <sup>2</sup> (町有地)	平成8年度
計		32,094.33 m <sup>2</sup>	—————

○ 児童広場設置状況

No	施設名	面積等	設置年度
1	桃山児童広場	1,383.00 m <sup>2</sup> (神社境内地)	昭和52年度
2	丸渦児童広場	848.00 m <sup>2</sup> (神社境内地)	昭和53年度
3	山倉児童広場	611.00 m <sup>2</sup> (私有地)	〃
4	道賀新田児童広場	605.00 m <sup>2</sup> (神社境内地)	昭和54年度
5	四ツ屋児童広場	628.00 m <sup>2</sup> (神社境内地)	昭和55年度
6	本三賀児童広場	456.00 m <sup>2</sup> (神社境内地)	昭和57年度
7	大夫興野児童広場	328.80 m <sup>2</sup> (公会堂内地)	昭和60年度
8	蓮渦新田児童広場	561.00 m <sup>2</sup> (私有地)	昭和61年度
9	藤寄児童交通広場	780.00 m <sup>2</sup> (公会堂内地)	平成元年度
10	旭ヶ丘第一児童広場	300.88 m <sup>2</sup> (町有地)	平成6年度
11	旭ヶ丘第二児童広場	301.19 m <sup>2</sup> (町有地)	〃
計		6,802.87 m <sup>2</sup>	—————

障がい者福祉の動向

○ 重度心身障害者医療費助成事業の状況

年度 \ 区分	受給対象者数(人)	助成延件数(件)	医療費助成額(円)	入院時食事療養費 標準負担額助成額 (円)
H29	398	9,540	30,069,767	1,266,665
H30	393	9,333	34,927,228	1,341,080
R元	381	9,109	33,704,891	1,582,740

○ 精神障害者入院費助成事業の状況

年度 \ 区分	対象者(実人数)	支給金額(円)	備考
H29	30	5,587,610	1ヵ月20,000円限度
H30	27	4,901,200	1ヵ月20,000円限度
R元	24	4,288,150	1ヵ月20,000円限度

○ 福祉施設入所者数

種 別	施 設 名	所 在 地	入所者数(人)	
			施 設 別	計
老人福祉施設	特別養護老人ホーム はすがた園	聖 籠 町	67	143
	特別養護老人ホーム 聖籠まごころの里	聖 籠 町	37	
	特別養護老人ホーム ほうせい園	新 潟 市	1	
	特別養護老人ホーム 二の丸	新 発 田 市	7	
	特別養護老人ホーム 豊浦愛宕の園	新 発 田 市	2	
	特別養護老人ホーム しばた	新 発 田 市	2	
	特別養護老人ホーム つきおかの里	新 発 田 市	3	
	特別養護老人ホーム なぎさの里	新 潟 市	1	
	特別養護老人ホーム ヒルトップくしがた	新 発 田 市	2	
	特別養護老人ホーム 羽衣園	村 上 市	1	
	特別養護老人ホーム しょうじ	新 発 田 市	1	
	特別養護老人ホーム 新潟北愛宕の園	新 潟 市	2	
	特別養護老人ホーム 壱ノ町	宮 城 県	1	
	養 護 老 人ホーム あやめ寮	新 発 田 市	11	
	養 護 老 人ホーム ひめさゆり	胎 内 市	3	
	養護旨老人ホーム 胎内やすらぎの家	胎 内 市	2	
救護施設	救護施設 ひまわり荘	胎 内 市	8	8
障がい福祉施設 (居住系)	国立病院機構 西新潟中央病院	新 潟 市	3	19
	国立病院機構 新潟病院	柏 崎 市	1	
	長岡療育園	長 岡 市	1	
	障害者支援施設 友愛園	東 京 都	1	
	障害者支援施設 かたくりの里	新 潟 市	1	
	障害者支援施設 やまやの里	村 上 市	1	
	障害者支援施設 中井さくら園	新 発 田 市	1	
	障がい者支援施設 松潟の園	新 潟 市	1	
	障がい者支援施設 大峰寮	新 発 田 市	1	
	新潟県コロニーにいがた白岩の里	長 岡 市	1	
	グループホーム スマイル	新 発 田 市	1	
	グループホーム 虹の家	胎 内 市	1	
	グループホーム しおさい荘	新 潟 市	1	
	健誠会グループホーム	青 森 県	1	
	グループホーム こすもす	新 潟 市	1	
	グループホーム クローバー	新 潟 市	1	
グループホーム きらめき	新 潟 市	1		

(令和元年度末現在)

## 4 衛生費

### 1 保健衛生費

#### (4款1項1目) 保健衛生総務費

保健衛生総務費は、78,505千円で前年度対比6.3%の増となりました。

- ・保健衛生担当職員の人件費で71,448千円
- ・健康管理システム改修業務委託料で2,069千円
- ・母子保健情報連携システム改修業務委託料で1,144千円

#### (4款1項2目) 予防費

予防費は、43,721千円で前年度対比7.2%の減となりました。

- ・日本脳炎・四種混合等の個別予防接種業務委託料で37,799千円
- ・おたふく風邪・インフルエンザ等の任意予防接種扶助費で4,216千円

#### (4款1項3目) 環境衛生費

環境衛生費は、5,858千円で前年度対比21.8%の減となりました。

- ・アメシロの防除剤購入及び防除機に係る修繕料等の需用費で559千円
- ・新発田地域広域事務組合（火葬場）等の負担金で4,380千円
- ・新潟東港地域水道用水供給企業団の出資金で812千円

#### (4款1項4目) 母子保健衛生費

母子保健衛生費は、76,536千円で前年度対比1.5%の減となりました。

- ・妊婦・乳幼児健康診査業務委託料で11,904千円
- ・子ども医療扶助費で55,290千円

#### (4款1項5目) 健康診査費

健康診査費は、32,691千円で前年度対比8.8%の増となりました。

- ・特定健康診査、各種がん検診に係る健康診査業務委託料で29,730千円

#### (4款1項6目) 地域保健対策推進費

地域保健対策推進費は、1,836千円で前年度対比26.3%の減となりました。

- ・保健推進員及び健康づくり推進協議会委員の報酬で337千円
- ・難病患者等の医療費扶助費で868千円

#### (4款1項7目) 健康増進施設費

健康増進施設費は、34,281千円で前年度対比80.7%の減となりました。

- ・ざぶーン館の修繕料で9,288千円
- ・ざぶーン館の指定管理業務委託料で15,000千円
- ・ざぶーン館の金銭集中管理システム借上料で3,048千円
- ・ざぶーン館の衛生管理強化のための準備に伴う運営助成金で1,844千円

令和元年度結核検診受診状況

1. 乳幼児（BCG接種）

（単位：人）

	計	5月未満	5月以上1歳未満
BCG接種者数	124	12	112

2. 一般住民（間接撮影）

（単位：人）

対象者数	3,530
胸部検診受診者数	1,319
受診率（%）	37.4%

令和元年度 予防接種実施状況

- ・ 四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオワクチン）予防接種  
(単位：人)

区 分	第 1 期			追 加
	初 回			
	第 1 回	第 2 回	第 3 回	被接種者数
	被接種者数	被接種者数	被接種者数	
人数	111	116	123	133

- ・ 二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種  
(単位：人)

区 分	第 2 期
	被接種者数
人数	120

- ・ 麻しん風しん混合予防接種  
(単位：人)

区分	第1期	第2期
	被接種者数	被接種者数
人数	136	159

- ・ 日本脳炎予防接種  
(単位：人)

区分	第 1 期			第2期
	初 回		追 加	
	第1回	第2回		被接種者数
	被接種者数	被接種者数		
人数	172	180	151	159

・インフルエンザ予防接種

(単位：人)

	被接種者数
合 計	1,809
65歳以上の者	1,804
60歳以上65歳未満の者	5

・小児肺炎球菌予防接種

(単位：人)

区 分	初 回			追 加
	第 1 回	第 2 回	第 3 回	
	被接種者数	被接種者数	被接種者数	被接種者数
人数	109	114	118	129

・ヒブワクチン予防接種

(単位：人)

区分	初 回			追 加
	第 1 回	第 2 回	第 3 回	
	被接種者数	被接種者数	被接種者数	被接種者数
人数	108	114	118	121

・B型肝炎ウイルス予防接種

(単位：人)

区分	第1回	第2回	第3回
	被接種者数	被接種者数	被接種者数
人数	111	114	133

・水痘予防接種

(単位：人)

区分	第1回	第2回
	被接種者数	被接種者数
人数	136	135

・風しん対策 抗体検査及び予防接種

(単位：人)

区分	抗体検査	予防接種
人数	245	54

・高齢者肺炎球菌

(単位：人)

区分	60歳以上 65歳未満	65歳相当	70歳相当	75歳相当	80歳相当	85歳相当	90歳相当	95歳相当	100歳相当
人数	0	75	11	13	9	14	9	6	0

令和元年度 予防接種費助成実施状況

対象者： おたふく風邪

接種日で1歳から就学前(1回)

インフルエンザ

接種日で6か月から中学生、  
妊婦(小学生以下年度2回、中学生・妊婦年度1回)

ロタウイルス

接種日で6週から32週

高齢者肺炎球菌ワクチン

65歳以上の者

	おたふく風邪	インフルエンザ	ロタウイルス	肺炎球菌ワクチン (高齢者)	合計
申請者数(人)	80	883	105	1	1,069
助成件数(件)	80	1,619	226	1	1,926

※平成24年4月から、ロタウイルスの助成を開始しました。

※平成24年9月から、ロタウイルスの対象者が「6週から24週」から「6週から32週」に改正されました。

令和元年度 新型インフルエンザ予防接種費助成実施状況

※実績なし

年度	助成申請者数(人)				合計
	生活保護・非課 税世帯の者	0歳～15歳	妊婦	高齢者(65歳以上)	
R元	0	0	0	0	0



令和元年度母子保健事業実施状況

事業名	開催数(回)	対象者数(人)	受講(診)者数(人)												
1. マタニティママのリフレッシュ教室	6	111	24												
2. 育児学級	5	104	37												
3. 乳児健診	12	251	251												
4. 1歳2ヵ月児歯科健診	6	139	129												
5. 1歳6ヵ月児健診	6	137	136												
6. 3歳児健診	5	133	133												
7. 助産師訪問指導延件数(件)	産婦 89														
	新生児 87														
8. 保健師による訪問指導件数(件)	妊産婦 140	乳児 154	幼児 81												
9. 妊産婦及び乳児・子ども医療費助成状況															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>新規の受給者証交付数(人)</th> <th>助成延件数(件)</th> <th>助成金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊産婦</td> <td>133</td> <td>505</td> <td>1,515,099</td> </tr> <tr> <td>子ども</td> <td>487</td> <td>35,922</td> <td>55,290,240</td> </tr> </tbody> </table>				区分	新規の受給者証交付数(人)	助成延件数(件)	助成金額(円)	妊産婦	133	505	1,515,099	子ども	487	35,922	55,290,240
区分	新規の受給者証交付数(人)	助成延件数(件)	助成金額(円)												
妊産婦	133	505	1,515,099												
子ども	487	35,922	55,290,240												
<p>※子ども医療費助成制度は、平成22年1月に幼児医療費助成制度の対象者を拡大したことに伴い名称を変更しました。(対象者：1歳から未就学児を1歳から小学3年生までとし、その後、9月より6年生までとしました。)</p> <p>※平成24年9月から対象者を小学生以下から中学生以下に拡大しました。</p> <p>※平成31年4月から対象者を中学生以下から高校生以下に拡大しました。</p>															
10. 新生児聴覚検査費助成状況															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>申請件数(件)</th> <th>助成実人数(人)</th> <th>助成金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R元</td> <td>55</td> <td>55</td> <td>234,240</td> </tr> </tbody> </table>				年度	申請件数(件)	助成実人数(人)	助成金額(円)	R元	55	55	234,240				
年度	申請件数(件)	助成実人数(人)	助成金額(円)												
R元	55	55	234,240												

令和元年度健診事業等実施状況

事業名	実施回数(回)	受診者数(人)			対象年齢以外受診者数(人)
		男	女	計	
特定健康診査	15	509	1,183	1,692	162
胃がん検診	16	253	443	696	15
大腸がん検診	16	457	987	1,444	66
子宮頸がん検診	車	/	258	258	0
	施設		610	610	
結核・肺がん検診(X線)	16	595	1,226	1,821	0
肺がん検診(喀痰)	16	68	5	73	0
乳がん検診	11	/	610	610	0
骨粗しょう症	1	/	6	6	0
歯周疾患検診	—	33	51	84	0

骨粗しょう症検診40歳女性対象に加え、41～60歳でこれまで未受診となっている女性にも実施した。歯周疾患検診40・50・60・70歳の対象に加え、45・55・65歳にも実施した。

### 献 血 事 業 の 状 況

年 度	会 場	目 標 人 数	協 力 者 数	献 血 者 数	目 標 達 成 率 (%)
H29	23	880	841	721	81.9
H30	24	880	880	782	88.9
R 元	28	895	1,050	913	102.0

### 難 病 患 者 等 の 医 療 費 助 成 状 況

年 度	助成申請者(延べ)	支 給 金 額 (円)	備 考
H29	142	1,173,240	
H30	133	1,087,560	
R 元	119	868,040	

## 2 清掃費

### (4款2項1目) 清掃総務費

清掃総務費は、155,597千円で前年度対比1.1%の減となりました。

- ・し尿及び浄化槽汚泥処理事務委託等の委託料で9,727千円
- ・豊栄郷清掃施設処理組合等の負担金で135,980千円

### (4款2項2目) 塵芥処理費

塵芥処理費は、72,495千円で前年度対比40.2%の減となりました。

- ・町指定ごみ袋の購入に係る消耗品費等の需用費で4,490千円
- ・一般廃棄物収集運搬等の委託料で66,361千円

### (4款2項3目) 地区下水処理費

地区下水処理費は、275千円で前年度対比4.8%の減となりました。

- ・各地区排水処理施設の維持管理業務委託料で275千円

年度別ごみ処理量

「単位：t」

区	分	ごみ処理量				資源ごみ	資源計	合計	1日当りの ごみ処理量
		可燃ごみ	不燃ごみ	計	資源計				
平成27年度	家庭系	2,041	149	2,190	紙パック ペットボトル アルミ缶 スチール缶 ビン 古紙 容器包装プラスチック 生ごみ(全町)	3.5 34.1 14.6 14.1 62.6 300.5 107.9 425.3	962.6	5,372	14.7
	事業系	2,118	101	2,219					
	合計	4,159	250	4,409					
平成28年度	家庭系	1,984	138	2,122	紙パック ペットボトル アルミ缶 スチール缶 ビン 古紙 容器包装プラスチック 生ごみ(全町)	3.7 34.6 14.8 14.4 60.1 258.3 110.7 414.1	910.7	5,298	14.5
	事業系	2,164	101	2,265					
	合計	4,148	239	4,387					
平成29年度	家庭系	1,958	130	2,088	紙パック ペットボトル アルミ缶 スチール缶 ビン 古紙 容器包装プラスチック 生ごみ(全町)	3.2 34.6 17.9 17.3 62.5 235.3 115.1 407.9	893.8	5,306	14.5
	事業系	2,228	96	2,324					
	合計	4,186	226	4,412					
平成30年度	家庭系	1,950	128	2,078	紙パック ペットボトル アルミ缶 スチール缶 ビン 古紙 容器包装プラスチック 生ごみ(全町)	3.2 36.7 18.7 19.3 60.3 209.0 116.8 362.8	826.8	5,229	14.3
	事業系	2,216	108	2,324					
	合計	4,166	236	4,402					
令和元年度	家庭系	2,279	87	2,366	紙パック ペットボトル アルミ缶 スチール缶 ビン 古紙 容器包装プラスチック 生ごみ(全町)	3.5 37.2 20.7 20.1 82.3 198.6 118.0	480.4	5,224	14.3
	事業系	2,270	108	2,378					
	合計	4,549	195	4,744					

## 5 労働費

### 1 労働諸費

(5款1項1目) 労働諸費

労働諸費は、162千円で前年度対比32.8%の増となりました。

- ・通信運搬費で95千円
- ・定住自立圏圏域就職支援事業委託料で30千円

## 6 農林水産業費

### 1 農業費

(6款1項1目) 農業委員会費

農業委員会費は、8,952千円で前年度対比0.7%の増となりました。

- ・農業委員10名及び農地利用最適化推進委員6名の報酬で8,028千円
- ・農業委員等及び職員の研修等出張旅費で125千円

(6款1項2目) 農業総務費

農業総務費は、68,009千円で前年度対比7.0%の減となりました。

- ・産業観光課職員、農業委員会職員の人件費で66,973千円
- ・農家組合長への謝礼で804千円

(6款1項3目) 農業振興費

農業振興費は、45,306千円で前年度対比22.8%の増となりました。

- ・農産物加工センター管理業務委託料で5,550千円
- ・農林水産振興事業費補助金で18,908千円
- ・青年就農給付金で8,250千円
- ・農産物販売促進事業助成金で5,000千円

(6款1項4目) 畜産業費

畜産業費は、5千円で前年度対比28.6%の減となりました。

- ・家畜伝染病予防検査手数料で5千円

(6款1項5目) 農地費

農地費は、54,540千円で前年度対比11.0%の減となりました。

- ・正庵排水路等の排水路維持管理業務委託料で1,972千円
- ・県営中曽根地区経営体基盤整備事業負担金4,499千円
- ・多面的機能支払交付金事業補助金で40,438千円
- ・主な県営事業、土地改良事業の実績は別表のとおりです。

(6款1項6目) 水田農業確立対策費

水田農業確立対策費は、32,459千円で前年度対比6.9%の増となりました。

- ・水田農業確立対策補助金で29,999千円

(6款1項7目) 農地銀行活動事業費

農地銀行活動事業費は、3,184千円で前年度対比13.4%の増となりました。

- ・農業委員等及び職員の研修等出張旅費で209千円
- ・地域集積対策支援地図システム改修業務委託料で825千円
- ・地域集積対策支援地図システム賃借料で1,118千円

(6款1項8目) 経営所得安定対策推進事業費

経営所得安定対策推進事業費は、558千円で前年度対比4.6%の減となりました。

- ・経営所得安定対策推進事業費補助金で558千円

(6款1項9目) 農地中間管理事業等推進費

農地中間管理事業等推進費は、2,025千円で前年度対比88.4%の減となりました。

- ・農地集積協力金で1,626千円

## 2 林業費

(6款2項1目) 林業振興費

林業振興費は、15,704千円で前年度対比20.0%の減となりました。

- ・森林（保安林等）病虫害防除対策事業委託料で11,182千円
- ・聖籠町海岸砂防林等整備業務委託料で3,356千円

## 3 水産業費

(6款3項1目) 水産業振興費

水産業振興費は、1,216千円で前年度と同額となりました。

- ・ヒラメの種苗購入費で924千円

令和元年度 聖籠町農業委員会業務実績表

1. 農地法及び農業経営基盤強化促進法の規定に基づく業務

(1) 農地法第3条の規定に基づく許可申請及び農業経営基盤強化促進事業による権利の設定・移転

法令	取扱件数	地目		別		権利移動設定別内訳															
		田		畑		合計		売買(競売含む)				交換				使用				賃借	
		筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )		
3条	20	25	55,606	35	33,312	60	88,918	3	4	1,832		4	20	24,938	10	33	58,304	3	3,844		
基盤強化	168	406	485,682	70	92,365	476	578,047	10	18	14,576		1	2	1,984	22	38	43,849	135	517,638		
計	188	431	541,288	105	125,677	536	666,965	13	22	16,408	0	0	22	26,922	32	71	102,153	138	521,482		

(2) 農地法第4条、同法第5条の許可申請(自己転用及び権利移動を伴う転用)

取扱件数	地目		別		転用事由別内訳																					
	田		畑		合計		住宅				事務所店舗等				作業場倉庫・車庫				駐車場、資材置場等				砂採取地等(一時転用)			
	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )		
21	6	2,802	32	29,708	38	32,510	8	13	2,839	3	7	13,156			8	12	15,261			2	6	1,254				

(3) 農地法第4条第1項第7号、同法第5条第1項第6号の届出(市街化区域内の自己転用及び権利移動を伴う転用)

取扱件数	地目		別		転用事由別内訳																					
	田		畑		合計		住宅				事務所店舗等				作業場倉庫・車庫				駐車場、資材置場等				砂採取地等(一時転用)			
	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	筆数	面積(m <sup>2</sup> )		
7			8	3,023	8	3,023	4	5	1,182					3	3	1,841										



2. 農業委員会業務に関するもの

(1) 農業者年金業務

加入者数 (令和2年3月31日)	受給者数	
	経営移譲年金 (人)	老齢年金 (人)
加入者計 (人)	うち政策支援加入者 (人)	計 (人)
36	12	93
	62	31

(2) 通知証明願等の取扱実績

農地法第18条第6項通知 (合意解約)				農地法の適用を受けない事実確認願 (非農地証明)				農地転用事実確認証明			
件数	筆数	面積 (㎡)	地目別内訳	件数	筆数	面積 (㎡)	地目別内訳	件数	筆数	面積 (㎡)	地目別内訳
34	92	87,869	田 55,143 畑 32,726	4	5	2,094	田 0 畑 2,094	3	3	1,141	田 0 畑 1,141

(3) 証明等手数料の取扱実績

年度	証明等手数料		嘱託登記手数料		合計	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
平成30年度	204	40,800	16	48,000	220	88,800
令和元年度	203	40,600	14	42,000	217	82,600

事業主体別土地改良事業一覧表

1. 県営事業

(単位：千円)

事業名	総事業費 (町負担金)	令和元年度 事業費 (町負担金)	令和元年度 までの事業 費 (町負担金)	令和2年度 以降の事業 費 (町負担金)	進捗率 (%)	備考
県営基盤整備事業 [中曽根地区]	2,207,000  (26,220)	380,000  (4,499)	1,916,330  (22,691)	290,670  (3,529)	86.8	平成25年度着工 令和4年度完了予定 令和2年度以降の事業 費に令和元年度繰越事 業費50,000(607)を含 む

平成28年度から令和元年度までの県からの配分(目安)面積等

平成28年度	平成29年度	平成30年度 ※	令和元年度
生産目標数量 3,721.572t	生産目標数量 3,665.865t	生産目安数量 3,672.150t	生産目安数量 3,607.190t
水稲作付目標面積 674.200 h a	水稲作付目標面積 664.102 h a	水稲作付目安面積 660.450 h a	水稲作付目安面積 649.940 h a
生産調整目標面積 467.570 h a	生産調整目標面積 478.948 h a	生産調整目安面積 482.014 h a	生産調整目安面積 493.391 h a
生産調整目標面積の前年度対比 13.324 h a の増 2.9%の強化	生産調整目標面積の前年度対比 11.378 h a の増 2.4%の強化	生産調整目安面積の前年度対比 3.066 h a の増 0.6%の強化	生産調整目安面積の前年度対比 11.377 h a の増 2.4%の強化

※平成30年度から行政による配分が廃止され、聖籠町農業再生協議会が独自に設定する生産目安数量となった。

# 令和元年産米の需給調整実施状況一覧（目安）

令和元年12月31日

集落名	生産目安数量 面積(a) (①)	②水稲作付 面積(a) (②=③+④)	主食用水稲作付 面積(a) (③)	面積換算(a) (④=⑤~⑩計)	加工うるち(a) ⑤	加工もち(a) ⑥	普通米(a) ⑦	米粉米(a) ⑧	飼料用米(a) ⑨	輸出用米(a) ⑩	目安面積との比 数(a) (①-⑩)
四ツ屋	1,316.50	1,724.70	1,629.58	95.12	0.00	0.00	95.12	0.00	0.00	0.00	▲ 313.08
道賀新田	2,732.50	3,756.30	2,863.35	892.95	0.00	0.00	892.95	0.00	0.00	0.00	▲ 130.85
上大谷内	292.10	497.40	497.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 205.30
真野	5,566.90	7,068.70	6,294.27	774.43	195.00	0.00	579.43	0.00	0.00	0.00	▲ 727.37
丸湯	2,230.50	3,833.30	2,221.56	1,611.74	289.60	0.00	950.25	0.00	0.00	371.89	8.94
桃山	770.40	1,251.80	773.45	478.35	0.00	0.00	208.63	0.00	269.72	0.00	▲ 3.05
山倉	2,466.20	3,966.60	3,261.21	705.39	0.00	0.00	705.39	0.00	0.00	0.00	▲ 795.01
苔沼	21.40	26.90	26.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 5.50
中の橋	220.50	256.00	211.68	44.32	0.00	0.00	44.32	0.00	0.00	0.00	8.82
本諏訪山	2,009.70	3,383.20	2,428.86	954.34	98.37	517.60	173.51	0.00	0.00	164.86	▲ 419.16
山諏訪山	2,333.00	3,708.90	2,951.65	757.25	401.60	0.00	355.65	0.00	0.00	0.00	▲ 618.65
本大夫	1,442.20	1,569.10	1,477.23	91.87	0.00	0.00	91.87	0.00	0.00	0.00	▲ 35.03
山大夫	2,333.40	3,959.50	2,364.45	1,595.05	0.00	0.00	94.05	0.00	0.00	1,501.00	▲ 31.05
聖中ヶ丘	6.20	1.10	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.10
本三賀	44.40	36.80	36.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7.60
山三賀	2,591.13	3,904.80	3,061.58	843.22	0.00	0.00	843.22	0.00	0.00	0.00	▲ 470.45
上二本松	313.77	499.90	400.47	99.43	18.37	0.00	81.06	0.00	0.00	0.00	▲ 86.70
二本松	1,260.40	1,857.00	1,176.50	680.50	187.02	0.00	493.48	0.00	0.00	0.00	83.90
外畑	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
蓮野	2,193.10	2,666.10	2,165.28	500.82	0.00	0.00	117.82	0.00	0.00	383.00	27.82
杉谷内	4,815.20	5,882.60	5,071.81	810.79	129.72	0.00	681.07	0.00	0.00	0.00	▲ 256.61
八幡	352.30	467.40	352.27	115.13	0.00	0.00	115.13	0.00	0.00	0.00	0.03
別條	1,607.40	2,556.00	2,124.12	431.88	231.88	0.00	200.00	0.00	0.00	0.00	▲ 516.72
正庵	510.80	874.50	596.99	277.51	130.50	0.00	147.01	0.00	0.00	0.00	▲ 86.19
藤寄第1	326.60	521.10	463.81	57.29	0.00	0.00	57.29	0.00	0.00	0.00	▲ 137.21
藤寄第2	3,407.10	4,709.00	3,472.35	1,236.65	540.54	76.70	619.41	0.00	0.00	0.00	▲ 65.25
藤寄第3	172.80	259.50	259.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 86.70
大夫興野	1,943.10	2,569.10	2,260.27	308.83	0.00	217.50	91.33	0.00	0.00	0.00	▲ 317.17
甚兵工橋	153.20	238.60	238.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 85.40
蓮湯第1	3,196.60	4,637.00	3,952.61	684.39	0.00	13.51	461.58	0.00	0.00	209.30	▲ 756.01
蓮湯第2	5,392.30	7,857.20	5,421.56	2,435.64	986.48	27.02	1,243.74	0.00	0.00	178.40	▲ 29.26
蓮湯第3	52.30	60.40	60.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 8.10
亀塚(第1~4)	7,370.50	9,998.20	7,576.67	2,421.53	0.00	0.00	2,421.53	0.00	0.00	0.00	▲ 206.17
網代浜(第1~4)	1,888.70	3,041.90	2,151.54	890.36	395.25	0.00	282.69	0.00	0.00	212.42	▲ 262.84
次第浜(第1~5)	3,412.10	3,643.90	3,459.04	184.86	0.00	0.00	170.81	14.05	0.00	0.00	▲ 46.94
<b>総計</b>	<b>64,745.30</b>	<b>91,284.50</b>	<b>71,304.86</b>	<b>19,979.64</b>	<b>3,604.33</b>	<b>852.33</b>	<b>12,218.34</b>	<b>14.05</b>	<b>269.72</b>	<b>3,020.87</b>	<b>▲ 6,559.56</b>

※小数点以下の計算上合計が一致しない場合がある

## 令和元年度水田における作物作付等一覧表

令和元年12月31日現在

区分	作物名	面積 (a)	割合※	備考	
戦略作物	大豆	15,975.50	13.95%	ほか二毛作分23.5a	
	麦	375.60	0.32%	ほか二毛作分304.8a	
	飼料用米	269.72	0.23%		
	米粉用米	14.05	0.01%		
	加工用米	4,456.66	3.89%		
<b>小計</b>		<b>21,091.53</b>	<b>18.42%</b>		
その他作物	備蓄米	12,218.34	10.67%		
	輸出用米	3,020.87	2.63%		
	野菜	さといも	292.90	0.25%	
		えだまめ	263.40	0.23%	
		なす	72.30	0.06%	
		その他	771.60	0.67%	
	果樹	おうとう	781.90	0.68%	
		うめ	125.50	0.10%	
		もも	109.70	0.09%	
		その他	284.20	0.24%	
	花き・球根類・花木	26.60	0.02%		
	地力増進作物	4.60	0.00%		
	景観形成作物	19.70	0.01%		
	その他	18.90	0.01%		
	<b>小計</b>		<b>18,010.51</b>	<b>15.73%</b>	
	不作付	調整水田	119.00	0.10%	
		保全管理	2,603.20	2.27%	
土地改良通年施工		957.90	0.83%		
林地		46.30	0.04%		
上記以外の不作付地		358.50	0.31%		
<b>小計</b>		<b>4,084.90</b>	<b>3.56%</b>		
主食用米		71,304.86	62.27%		
<b>小計</b>		<b>71,304.86</b>	<b>62.27%</b>		
<b>合計</b>		<b>114,491.80</b>	<b>100.00%</b>		

有機栽培等	減減栽培	6,041.60	76.85%	
	直播栽培	1,772.40	22.54%	
	有機栽培	47.50	0.60%	
<b>合計</b>		<b>7,861.50</b>	<b>100.00%</b>	

※有機栽培等の面積は、全水稲（飼料用米、米粉用米、加工用米、備蓄用米、輸出用米及び主食用米）の面積の内数である。

※小数点以下の計算上合計が一致しない場合がある。

## 7 商 工 費

### 1 商 工 費

(7款1項1目) 商工総務費

商工総務費は、18,748千円で前年度対比38.4%の増となりました。

- ・産業観光課職員の人件費で18,672千円

(7款1項2目) 商工業観光振興費

商工業観光振興費は、106,383千円で前年度対比2.6%の減となりました。

- ・海水浴場連絡所設置撤去業務委託料で3,002千円
- ・海水浴場砂浜清掃業務委託料で2,236千円
- ・海のにぎわい館指定管理委託料で11,475千円
- ・海水浴場監視等業務委託料で2,330千円
- ・聖籠町商工会運営事業補助金で7,000千円
- ・聖籠町観光協会運営事業補助金で22,154千円
- ・地方産業育成資金預託金で6,000千円
- ・中小企業振興資金預託金で13,383千円
- ・中小企業不況対策特別資金預託金で24,528千円

令和元年度制度資金の融資状況

(イ) 地方産業育成資金

(預託金 6,000千円)

	合 計
申込件数	0 件
融資申込額	0 千円
実行件数	0 件
融資実行額	0 千円

(ロ) 中小企業振興資金

(預託金 7,979千円)・・・過年度分に対する預託額

(預託金 5,404千円)・・・現年度分に対する預託額

(合 計 13,383千円)

	合 計
申込件数	15 件
融資申込額	25,610 千円
実行件数	15 件
融資実行額	25,610 千円

(ハ) 町住宅建設資金

(預託金 1,479 千円) ・ ・ 過年度分に対する預託額

(預託金 0 千円) ・ ・ 現年度分に対する預託額

(合 計 1,479 千円)

	合 計
申 込 件 数	0 件
融 資 申 込 額	0 千円
実 行 件 数	0 件
融 資 実 行 額	0 千円

(ニ) 中小企業不況対策特別資金

(預託金 15,403 千円) ・ ・ 過年度分に対する預託額

(預託金 9,125 千円) ・ ・ 現年度分に対する預託額

(合 計 24,528 千円)

	合 計
申 込 件 数	7 件
融 資 申 込 額	36,500 千円
実 行 件 数	7 件
融 資 実 行 額	36,500 千円

(7 款 1 項 3 目) 東港振興費

東港振興費は、12,462 千円で前年度対比 5.0%の増となりました。

- ・ 新潟港クルーズ客船受入等運營業務委託料で 2,152 千円
- ・ 聖籠町、新潟市、長岡市、三条市の 4 市町連携による自治体連携事業負担金で 500 千円
- ・ 聖籠マリンフェスタ 2019 開催によるにぎわい創出・交流拡大事業補助金で 4,207 千円
- ・ 東港工業地帯内の設備投資及び新規雇用実施企業への企業立地奨励金で 1,146 千円
- ・ 新潟開港 150 周年記念事業負担金で 882 千円

## 8 土 木 費

### 1 土木管理費

(8款1項1目) 土木総務費

土木総務費は、72,346千円で前年度対比1.7%の増となりました。

- ・ふるさと整備課職員9名の人件費（給料、職員手当等、共済費）で69,491千円
- ・嘱託登記業務委託料で528千円
- ・市町村土木積算電算化負担金のほか各種同盟会等の負担金で752千円

### 2 道路橋梁費

(8款2項1目) 道路橋梁総務費

道路橋梁総務費は、34,666千円で前年度対比20.9%の増となりました。

- ・町有除雪機械運転手賃金で3,875千円
- ・道路改良事業を推進するための路線測量、設計調査、用地測量等の道路整備業務委託料で21,320千円
- ・町道工事に伴う新規及び修正分の道路台帳整備作業業務委託料で9,471千円

(8款2項2目) 道路維持費

道路維持費は、151,814千円で前年度対比6.0%の増となりました。

- ・道路除雪準備等に要した除雪作業委託料で19,376千円
- ・道路植栽等管理業務委託料で20,740千円
- ・消雪施設設計業務委託料で4,316千円
- ・道路側溝工事で3,728千円
- ・舗装補修工事で3,765千円
- ・道路施設等維持修繕工事で11,086千円
- ・消雪パイプ設備工事で68,189千円

(8款2項3目) 道路改良費

道路改良費は、126,381千円で前年度対比23.7%の増となりました。

- ・大夫興野浦山線等の道路改良工事で82,085千円、道路舗装工事で7,349千円
- ・寺島網代浜線等の道路用地購入費で3,460千円
- ・寺島網代浜線等の物件補償費及び改良工事に伴う電柱移転等補償費で33,487千円

### 3 港湾費

(8款3項1目) 港湾総務費

港湾総務費は、27,213千円で前年度対比3.0%の減となりました。

- ・給料、職員手当等、共済費で25,299千円
- ・聖籠町海のにぎわい館周辺側溝の砂除去や駐車場清掃等の維持管理業務委託料で310千円



#### 4 河川費

(8款4項1目) 河川総務費

河川総務費は、11,029千円で前年度対比0.6%の減となりました。

- ・新発田川及び中田川の除草並びに山辺川、派川加治川に関する河川維持管理業務委託料で9,377千円
- ・加治川堤桜維持管理業務委託料で1,528千円

#### 5 都市計画費

(8款5項1目) 都市計画総務費

都市計画総務費は、4,089千円で前年度対比76.6%の減となりました。

- ・環境美化事業の臨時職員2名の人件費(共済費、賃金)で2,355千円

(8款5項2目) 公園費

公園費は、20,595千円で前年度対比27.7%の減となりました。

- ・都市公園等の光熱水費や修繕料等の需用費で2,813千円
- ・都市公園7か所及び歴史公園1か所等に係る公園維持管理業務委託料で17,530千円

(8款5項3目) 公共下水道費

公共下水道費は、300,000千円で前年度対比1.7%の増となりました。

- ・聖籠町下水道事業会計負担金で300,000千円

#### 6 住宅費

(8款6項1目) 住宅管理費

住宅管理費は、16,795千円で前年度対比115.5%の増となりました。

- ・東山団地の光熱水費や修繕料等の需用費で2,986千円
- ・東山団地指定管理委託料で2,108千円
- ・東山団地施設整備工事で9,460千円

#### 7 用地対策費

(8款7項1目) 高速道路対策費

高速道路対策費は、325千円で前年度対比8.7%の増となりました。

- ・高速バス停関連施設清掃等人夫賃金で86千円
- ・日本海沿岸東北自動車道建設促進に係る新潟地区期成同盟会分担金及び同盟会負担金で167千円

(8款7項2目) 国土調査費

国土調査費は、8,659千円で前年度対比10.6%の減となりました。

- ・地籍調査事業委託料で8,470千円

# 1 土木事業の執行状況

## (1) 道路維持関係

### ①側溝工事・消雪パイプ設置工事・舗装補修工事

工 事 名	延長等	側溝工事	消 雪 パ イ プ 設 備 工 事	舗装補修工事	請 負 業 者
山大夫二本松線外1路線 道路側溝工事	m 118	円 3,727,900	円	円	(有)入山建設
次第浜加治川線舗装補修 工事				518,400	(株)下越道路
杉谷内迫分線舗装補修工 事				993,600	(株)下越道路
東港七丁目1号線外1路線 舗装補修工事				453,600	(株)加賀田組下越営業所
ひばりが丘9号線外4路線 舗装補修工事				605,000	(株)下越道路
三賀新発田線外2路線舗 装補修工事				264,000	(株)下越道路
外畑6号線外2路線舗装補 修工事				561,000	(株)下越道路
舗装補修(小規模)	5か所			369,000	(株)加賀田組下越営業所外2者
真野島の内線外2路線消 雪パイプ設置工事 (H30補正繰越明許)	572		16,512,120		(株)聖籠第一設備
真野井戸島線外2路線消 雪井戸設置工事 (H30補正繰越明許)	井戸 1基		21,450,000		(株)聖籠第一設備
真野井戸島線外2路線消 雪パイプ設置工事	627		18,678,000		(株)カトウ工業
網代浜海岸線1号消雪井 戸設置工事	井戸 1基		11,548,440		(株)カトウ工業
小 計		3,727,900	68,188,560	3,764,600	
計				75,681,060	

### ②道路施設等維持修繕工事

工 事 名	延長等	道 路 施 設 等 維 持 修 繕 工 事	請 負 業 者
区画線設置工事	m 7,100	円 5,400,000	北越ロードサービス(株)新発 田支店
街路灯修繕工事	街路灯 6基	2,106,000	(有)小林電気
小規模修繕工事	21か所	3,579,782	曾根建(株)外8者
小 計		11,085,782	
計			11,085,782

合 計	①+②	86,766,842	
-----	-----	------------	--

## (2)建設工事関係

## ①道路改良・舗装関係

工事名	延長	幅員	改良工事	舗装工事	請負業者
大夫興野浦山線道路改良工事	m 70	m 20.6	円 23,302,400	円	(株)岩村組聖籠支店
蓮潟金清水線道路改良工事 (その1)	110	12.5	27,889,400		(有)樋口建設
蓮潟金清水線道路改良工事 (その2)	140	12.5	28,738,600		曾根建(株)
大夫興野浦山線道路改良工 事に伴う附帯工事			625,900		(株)岩村組聖籠支店
蓮潟金清水線道路改良工事(そ の1)に伴う附帯工事			418,000		(有)樋口建設
蓮潟金清水線道路改良工事(そ の2)に伴う附帯工事			759,000		曾根建(株)
(仮称)藤寄3号線道路改良 工事に伴う附帯工事			253,000		(有)齋藤石材店
大夫興野浦山線道路改良工 事に伴う附帯工事(その2)			99,000		(株)岩村組聖籠支店
大夫興野浦山線道路舗装工 事	70	20.6		7,349,100	本間道路(株)下越営業所
小計			82,085,300	7,349,100	
合計				89,434,400	

## (3)道路用地購入費

路線名	道路用地購入費	路線名	道路用地購入費
	円		円
寺島網代浜線	2,581,853		
(仮称)藤寄3号線	813,305		
蓮潟二ツ山龍門線	64,787		
合計			3,459,945

## (4)都市計画整備関係

工 事 名	数 量	整備工事	請 負 業 者
東山団地トイレ改修工事	80戸	円 9,460,000	(株)聖籠第一設備
合 計		9,460,000	

## 2 町道の現況

区 分	幹線道路	その他道路	計	備 考
路 線 数	18 路線	428 路線	446 路線	認定分
延 長	36.4 km	157.5 km	193.9 km	
道 路 面 積	28.4 ha	114.4 ha	142.8 ha	
道 路 敷 面 積	33.1 ha	131.0 ha	164.1 ha	
改 良 済 延 長	29.2 km	124.8 km	154.0 km	
改 良 率	80.2 %	79.2 %	79.4 %	
舗 装 済 延 長	35.8 km	141.6 km	177.4 km	
舗 装 率	98.4 %	89.9 %	91.5 %	
内 訳	橋 梁 の 数	16 か所	74 か所	90 か所
	橋 梁 延 長	0.3 km	0.8 km	1.1 km
	防 護 柵 延 長	6.3 km	16.3 km	22.6 km

1) 幹線道路とは、1級および2級町道

2) R2. 3. 31現在道路台帳による。

### 3 町内道路除雪の状況(車道)

区 分	延 長	除雪延長	除雪率	備 考
	km	km	%	
国 道	16.2	16.2	100.0	国、県で実施
県 道	16.3	16.3	100.0	県で実施
町 道	193.9	機械除雪 151.9 消雪施設 20.0	88.7	町で実施

### 4 町内道路除雪の状況(歩道)

区 分	延べ延長	除雪延長	除雪率	備 考
	km	km	%	
国 道	13.6	3.0	22.1	県で実施
県 道	27.6	8.9	32.2	県で実施
町 道	60.8	25.8	42.4	町で実施

### 5 除雪機械の状況

機 種 区 分	除 雪 トラック	除 雪 ドーザ (ロータリ)	グレーダ	タイヤ ショベル	歩道除雪機械		計
					小形除雪車 (搭乗式)	タイヤ ショベル	
町保有機械	1 台	4 台	1 台	18 台	4 台	1 台	10 台
民間借上機械		7		18		1	26
合 計	1	11	1	18	4	1	36

## 9 消 防 費

### 1 消 防 費

#### (9款1項1目) 非常勤消防費

非常勤消防費は、279,764千円で前年度対比0.3%の増となりました。

- ・団員の年報酬で7,911千円
- ・団員の旅費（機関整備費用弁償等）で8,997千円
- ・新発田地域広域事務組合等の負担金で255,037千円

#### (9款1項2目) 消防施設費

消防施設費は、5,874千円で前年度対比14.3%の減となりました。

- ・消防車両整備点検に係る修繕料等の需用費で3,889千円
- ・消防操法訓練照明取付工事等の工事請負費で1,042千円
- ・軽積載用ホースブリッジ購入の備品購入費で942千円

#### (9款1項3目) 防災費

防災費は、20,339千円で前年度対比86.5%の増となりました。

- ・防災行政無線屋外子局の修繕料等の需用費で2,022千円
- ・防災行政無線デジタル化更新設計業務、災害ハザードマップ修正業務等の委託料で11,546千円
- ・防災行政無線用戸別受信機購入の備品購入費で4,320千円
- ・自主防災組織活動助成金及び被災者生活再建支援システム共同運用負担金等で925千円

過去10年間の救急出場状況

※ 聖籠町への出場状況

事故 種別	合計		火災		自然災害		水難		交通事故		労働災害		運動競技		一般負傷		加害		自損行為		急病		その他 転院等					
	出場 件数	不 搬 送 人員	出場 件数	不 搬 送 人員	出場 件数	不 搬 送 人員	出場 件数	不 搬 送 人員	出場 件数	不 搬 送 人員	出場 件数	不 搬 送 人員	出場 件数	不 搬 送 人員	出場 件数	不 搬 送 人員	出場 件数	不 搬 送 人員	出場 件数	不 搬 送 人員	出場 件数	不 搬 送 人員	出場 件数	不 搬 送 人員				
区分																												
年別																												
H22	620	33	595	1	1		2	1	1	50	3	54	21	8	79	2	78	2	1	8	5	3	422	13	409	27	8	19
H23	617	68	555	1	1		1	1	1	71	5	71	14	11	59	3	57	2	2	14	6	8	401	27	374	43	26	17
H24	620	45	588	4	2	1	3	2	1	67	4	76	24	10	71	2	69	2	2	5	3	2	399	20	379	34	10	24
H25	669	59	621	1	1		2	1	1	67	7	69	29	11	69	1	69	3	2	9	2	7	426	27	399	52	18	34
H26	597	46	559				1	1	1	67	9	66	9	19	73	3	70	4	1	8	3	5	375	18	357	41	11	30
H27	578	57	527	1	1		3	3	3	58	7	57	18	14	44	3	41	3	1	12	3	9	387	29	358	38	11	27
H28	598	45	556	3	1	2	1	1	1	51	8	46	17	17	74	1	73			6	1	5	377	23	354	52	9	43
H29	643	45	599	2	2		2	1	1	75	9	66	27	14	71	3	68	2	1	5	1	4	392	21	371	53	7	46
H30	652	49	608	2	2		2	2	2	64	5	65	28	26	78	6	72	2	2	3	2	1	390	26	364	57	7	49
R元	590	38	553				1	1	1	45	6	40	20	15	64	3	61	1	1	6	6	6	374	17	357	64	11	53

新発田地域広域消防本部『消防年報』より

過去10年の火災状況

聖籠町

年	火災事件数											焼損棟数				罹災世帯数			焼損面積		損害額 千円				
	建物											計	全	半	小	建物 (㎡)	野 (a)								
	合計	住宅	共同住宅	劇場	物品販売店舗	旅館等	病院施設	福祉施設	学校	文化財	その他							林野	車両	船舶		航空	その他	爆発	計
H22	9	6	2								4	1			2		13	9	3	1	2	9	215		3,659
H23	6	5	1								4	1					6	2	3	1	2	5	142		44,577
H24	2	2	2								4	1					2	1	1	2	1	5	60		5,968
H25	3	1						1				1		1			1			0			1		845
H26	3	2								2				1	1		2	1	1	0			227		248
H27	7	4	1							3					3		5	1	1	3	2	6	364		17,815
H28	5	4	1							3		1					4		3	2	2		3		253
H29	3	2	1							1		1					10	5	1	4	1	1	4,029		156,346
H30	5	2	1							1		1			2		7	4	2	1	1	3	375		6,139
R元	2	0										2					0			0					157

平均	4.5	2.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	2.0	0.4	1.1	1.5	1.4	0.4	0.1	0.9	3.1	541.6	0.0	23,600.7
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-----	----------

新発田地域広域消防本部『消防年報』より



## 10 教育費

### 1 教育総務費

(10款1項1目) 教育委員会費

教育委員会費は、1,930千円で前年度対比14.9%の減となりました。

- ・教育委員報酬で1,890千円

(10款1項2目) 事務局費

事務局費は、139,756千円で前年度とほぼ同額となりました。

- ・教育長及び子ども教育課職員の人件費で78,703千円
- ・育英資金の貸付金で50,440千円

(10款1項3目) 教育振興費

教育振興費は、9,439千円で前年度対比21.8%の減となりました。

- ・適応指導教室指導員等の人件費で3,590千円
- ・町教育研究会等の講師謝礼で2,330千円
- ・三市北蒲原郡理科教育センター等の負担金で1,352千円

(10款1項4目) 国際教育費

国際教育費は、4,382千円で前年度対比7.3%の減となりました。

- ・英語指導助手業務委託料で4,382千円

### 2 小学校費

(10款2項1目) 学校管理費

学校管理費は、128,885千円で前年度対比14.9%の増となりました。

- ・非常勤講師、介助員等臨時職員の人件費で46,373千円
- ・光熱水費、修繕料等の需用費で24,652千円
- ・情報機器借上等の使用料及び賃借料で19,167千円
- ・小学校無線LAN増強工事等の工事請負費で24,635千円

(10款2項2目) 教育振興費

教育振興費は、10,585千円で前年度対比6.6%の減となりました。

- ・Q-Uテスト等の業務委託料で1,483千円
- ・教材備品購入費で1,358千円
- ・就学援助費及び特別支援教育就学奨励費で5,507千円

### 3 中学校費

(10款3項1目) 学校管理費

学校管理費は、121,572千円で前年度対比5.5%の減となりました。

- ・中学校職員及び非常勤講師、介助員等臨時職員の人件費で21,963千円
- ・消耗品、光熱水費等の需用費で22,797千円
- ・通学バス運行等の業務委託料で28,151千円
- ・情報機器借上等の使用料及び賃借料で37,858千円

(10款3項2目) 教育振興費

教育振興費は、8,260千円で前年度対比18.8%の減となりました。

- ・Q-Uテスト等の業務委託料で1,252千円
- ・各種大会の車借上料等で1,925千円
- ・就学援助費及び特別支援教育就学奨励費で4,084千円

#### 4 高等学校費

(10款4項1目) 定時制高等学校管理費

定時制高等学校管理費は、96千円で前年度対比3.2%の増となりました。

- ・県高等学校定時制通信制教育振興会三市北蒲原地区支部負担金で96千円

(10款4項2目) 全日制高等学校管理費

全日制高等学校管理費は、600千円で前年度対比4.8%の減となりました。

- ・新発田中央高等学校教育振興負担金で600千円

#### 5 幼稚園費

(10款5項1目) 幼稚園費

幼稚園費は、313,258千円で前年度対比3.6%の減となりました。

- ・こども園職員及び臨時職員の人件費で264,526千円
- ・光熱水費、修繕料等の需用費で17,697千円
- ・こども園清掃、バス運転等の業務委託料で6,077千円
- ・蓮潟こども園ボイラー更新等の工事請負費で12,572千円

#### 6 社会教育費

(10款6項1目) 社会教育総務費

社会教育総務費は、132,924千円で前年度対比2.6%の増となりました。

- ・社会教育課、図書館職員の人件費で121,618千円
- ・臨時職員等の人件費で5,865千円
- ・スポーツ・文化振興奨励金で2,085千円

(10款6項2目) 社会教育施設費

社会教育施設費は、66,239千円で前年度対比12.5%の減となりました。

- ・臨時職員等（公民館分館）の人件費で5,812千円
- ・町民会館等の生涯学習施設の光熱水費で23,947千円
- ・町民会館防火シャッター修繕で880千円
- ・町民会館体育館三ツ折緞帳撤去修繕で745千円
- ・町民会館防火扉オートヒンジ取替修繕で297千円
- ・町民会館駐車場消雪パイプ修繕で292千円
- ・結いハート聖籠防火設備修繕で192千円
- ・その他社会教育施設諸修繕で2,310千円
- ・清掃管理業務委託料4,955千円
- ・その他町民会館等生涯学習施設の維持管理業務委託料で21,361千円

(10款6項3目) 公民館費

公民館費は、7,951千円で前年度対比1.7%の増となりました。

- ・各種教室、学級、講演、講習会等の講師謝礼で1,605千円
- ・学校支援地域本部・放課後子ども教室の謝礼で2,206千円
- ・文芸せいろう、成人式アルバム等の印刷製本費で461千円

(10款6項4目) 青少年問題協議会費

青少年問題協議会費は、1,294千円で前年度対比0.6%の減となりました。

- ・明るい家庭づくり文集の印刷製本費で163千円
- ・聖籠町青少年健全育成町民会議補助金で200千円
- ・地域青少年健全育成活動補助金で697千円

(10款6項5目) 文化財保護費

文化財保護費は、9,293千円で前年度対比21.9%の減となりました。

- ・埋蔵文化財及び民俗資料館の整理作業に従事した臨時職員の人件費で5,027千円
- ・文化財調査等作業委託料で2,819千円
- ・文化財調査等機材借上料で55千円

(10款6項6目) 図書館費

図書館費は、44,473千円で前年度対比5.8%の減となりました。

- ・図書購入費等の需用費及び備品図書購入費で16,056千円
- ・司書補助業務としての臨時職員の人件費で14,728千円
- ・図書館施設管理業務委託料で4,310千円
- ・図書館業務処理専用機器借上料で4,680千円

(10款6項7目) 文化会館費

文化会館費は、16,659千円で前年度対比35.5%の減となりました。

- ・「一般公演」、「学校鑑賞事業」、「幼児鑑賞事業」等の自主事業費で8,764千円
- ・自主事業の開催に伴うテレビCM等の広告料で740千円
- ・自主事業の開催や貸館に伴う舞台、照明、音響等操作業務委託料で6,002千円

## 7 保健体育費

(10款7項1目) 保健体育総務費

保健体育総務費は、33,515千円で前年度対比6.4%の減となりました。

- ・スポーツ推進委員の報酬で1,184千円
- ・トレーニングルーム管理業務委託料で7,205千円
- ・スポーツ指導、教室、イベント等のスポーツ振興業務委託料で7,147千円
- ・スポネットせいろう補助金で13,368千円

(10款7項2目) 体育施設費

体育施設費は、76,927千円で前年度対比69.9%の増となりました。

- ・社会体育施設の光熱水費で10,470千円
- ・町民会館前テニスコート人工芝改修工事で34,712千円
- ・町民会館女子トイレ便器取替修繕で440千円
- ・聖籠球場低圧電源変更修繕で1,257千円
- ・亀代地区多目的屋内運動場駐車場照明修繕で482千円
- ・蓮野地区多目的屋内運動場誘導灯設備修繕で262千円
- ・その他体育施設諸修繕で3,361千円
- ・三多目的屋内運動場の窓口業務、施設管理業務委託料で9,256千円
- ・屋外運動広場芝生樹木維持管理業務委託料で7,126千円
- ・藤寄体育館管理業務委託料で1,514千円

(10款7項3目) 学校給食運営費

学校給食運営費は、191,604千円で前年度対比4.3%の増となりました。

- ・給食の賄材料費等の需用費で103,641千円
- ・給食調理等の業務委託料で79,269千円
- ・こども園から中学校までで養育する3人目以降給食費無償化の学校給食費補助金で4,342千円

### 図書館年度別入館者数

項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	備考
総数	81,779	91,598	84,681	85,854	81,547	(人)
前年度対比	19,640	9,819	△6,917	1,173	△4,307	(人)
開館日数	282	287	287	287	260	(日)
日平均入館者	290	319	295	299	314	(人)
月平均入館者	6,815	7,633	7,057	7,155	6,796	(人)

### 図書館年度別貸出点数及び蔵書点数

年度	貸出点数 (冊数)			1人当たり 貸出点数	蔵書点数 (うち AV 点数)
	全館	(本館)	(移動図書館)		
H27年度	139,566	132,956	6,610	9.8	133,656 (AV409)
H28年度	152,757	144,017	8,740	10.8	139,987 (AV553)
H29年度	143,548	132,613	10,935	10.0	144,971 (AV678)
H30年度	149,506	137,942	11,564	10.5	150,285 (AV814)
R元年度	140,823	130,669	10,154	9.9	154,301 (AV869)

※人口： 14,235人 (令和2年3月末)

### 令和元年度 図書館指標

項目	指標	内 容
貸出密度	9.9点	人口1人当たり貸出点数
実質貸出密度	43.1点	登録者1人当たり貸出点数
平均貸出点数	4.6点	貸出点数 ÷ 貸出人数
蔵書回転率	0.9	貸出点数 ÷ 蔵書点数
登録率	23.0%	有効登録者数 ÷ 人口 × 100
1人当たり蔵書点数	11.5点	蔵書点数 ÷ 人口
1日当たり貸出点数	541.6点	貸出点数 ÷ 開館日数
1日当たり貸出人数	119.0人	貸出人数 ÷ 開館日数
1人当たり 税の還元率	19,006円	(図書等の平均単価 × 貸出点数 - 図書館費 R元決算額) ÷ 人口 * 図書等平均単価は元年度購入金額 ÷ 購入点数 (実績)

※人口： 14,235人 (令和2年3月末)

令和元年度 体育施設使用状況一覧表

(単位：人)

施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
町民会館	1,875	1,083	2,039	844	1,029	2,155	1,074	1,509	2,526	1,636	2,179	56	18,005
個人使用	123	153	116	169	141	106	120	88	99	54	80	6	1,255
柔剣道場	729	536	971	471	754	556	528	792	442	503	309	3	6,594
トレーニングルーム	2,583	2,491	2,629	2,539	2,219	2,328	2,592	2,500	2,413	2,773	2,853	75	27,995
野球場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聖籠野球場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次第浜球場	453	496	525	757	306	1,048	278	99	0	0	0	0	3,962
スボアイランド	550	790	563	736	575	989	855	199	0	0	0	0	5,257
グラウンド	0	0	0	0	40	25	0	0	0	0	0	0	65
ふれあい広場	433	957	440	608	971	1,727	812	235	0	0	0	0	6,183
役場前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
テニスコート	31	30	27	0	0	0	110	38	24	8	3	0	271
会館前	410	523	199	0	0	0	631	201	85	56	69	33	2,207
磯奇体育館	108	92	166	130	133	188	269	298	310	287	285	5	2,271
亀代地区多目的屋内運動場	760	698	740	882	710	771	1,077	709	1,133	1,063	1,074	30	9,647
蓮野地区多目的屋内運動場	684	630	712	541	594	703	1,049	821	847	862	946	38	8,427
山倉地区多目的屋内運動場	778	765	841	956	706	827	1,082	1,040	1,166	1,140	1,632	19	10,952
蓮野小	670	579	724	817	769	834	597	767	875	665	400	0	7,697
グラウンド	42	28	70	56	42	70	56	52	56	42	56	0	570
亀代小	298	361	290	366	346	425	346	441	382	317	297	0	3,869
グラウンド	44	33	52	44	55	44	60	75	60	52	60	0	579
山倉小	168	217	245	329	409	229	185	242	249	205	195	0	2,673
グラウンド	39	65	52	65	52	56	65	56	52	56	52	0	610
聖籠中	750	862	812	879	554	926	1,072	877	794	827	871	0	9,224
グラウンド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11,528	11,389	12,213	11,189	10,405	14,007	12,858	11,039	11,513	10,546	11,361	265	128,313

令和元年度 社会教育施設使用状況一覧表

(単位：人)

施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計		
公民館	小ホール	395	202	570	637	525	1,721	475	298	337	234	548	0	5,942	
	第1会議室	63	35	71	25	36	140	74	75	88	36	36	0	679	
	第2・3会議室	95	76	64	110	114	158	105	121	66	66	186	19	1,180	
	和室	63	63	13	76	43	188	92	37	102	53	29	0	759	
	多目的ホール	294	319	403	379	257	342	503	231	395	436	400	0	3,959	
	小計①	910	695	1,121	1,227	975	2,549	1,249	762	988	825	1,199	19	12,519	
	集代地区公民館	小ホール	194	248	258	253	185	260	164	211	156	187	183	0	2,299
		和室	2	7	9	126	8	6	29	59	84	36	32	0	398
		調理室	0	0	0	0	7	0	7	15	31	0	26	0	86
		小計②	196	255	267	379	200	266	200	285	271	223	241	0	2,783
結いハート聖籠	学習室1	150	153	197	112	151	104	174	162	77	97	108	0	1,485	
	学習室2	28	76	36	10	36	7	38	54	18	75	35	0	413	
	学習室3	56	79	35	34	77	79	33	21	22	31	53	0	520	
	学習室4	2	26	15	59	42	54	280	194	83	137	132	0	1,024	
	学習室6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	学習室7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	青少年交流センター	220	197	255	216	142	246	295	179	190	142	108	15	2,205	
民俗資料館	1	5	22	4	0	1	11	1	25	167	78	0	315		
小計③	457	536	560	435	448	491	831	611	415	649	514	15	5,962		
藤寄地区公民館④	38	51	52	40	43	50	69	78	62	211	105	0	799		
A 合計(=①+②+③+④)	1,601	1,537	2,000	2,081	1,666	3,356	2,349	1,736	1,736	1,908	2,059	34	22,063		
B 文化会館ホール・ホワイエ	1,010	120	1,908	3,475	905	304	3,134	4,195	220	776	150	0	16,197		
C 図書館	6,277	6,508	8,268	8,037	9,956	7,986	7,497	7,428	6,196	7,105	5,791	498	81,547		
D 蓮のギャラリー等	12	3	34	27	12	8	25	42	24	99	91	0	377		
総合計(=A+B+C+D)	8,900	8,168	12,210	13,620	12,539	11,654	13,005	13,401	8,176	9,888	8,091	532	120,184		

※結いハート聖籠 学習室6・7使用禁止(消防法により3階部分が使用禁止)

令和元年度 文化会館自主事業実績表

事業名（催し物の名称）	会場	開催月日（曜日）	入場料 （単位：円）	入場者数 （単位：人）	公 演 回数（回）
中学校鑑賞事業 （「昇らぬ朝日のあるものを」）	ホール	6月7日（金）	中学生（一般）：1,000円 小学生以下：500円	391	1
第30回 さくらんぼの里 民謡の祭典	ホール	6月9日（日）	無料	459	1
小学校鑑賞事業 （「もったいないミュージカル」）	ホール	7月12日（金）	小学生：500円 一般：1,000円	845	2
マイタウン・コンサート	ホール	9月28日（土）	無料	95	1
はまなす寄席	ホール	10月27日（日）	2,000円	544	1
ふるさと芸能歌謡祭	ホール	11月3日（日・祝）	無料	710	1
第29回 町音楽祭	ホール	11月16日（土）	無料	318	1
幼児鑑賞事業 （「こぶとりじいさん」）	ホール	11月29日（金）	幼児：500円 一般：1,000円	304	1
合計事業（催し物）本数 8本				3,666	9回 8日



## 1 1 災害復旧費

### 1 農林水産業施設災害復旧費

(1 1 款 1 項 1 目) 農地災害復旧費

農地災害復旧費は、今年度の支出はありませんでした。

## 1 2 公債費

### 1 公債費

(1 2 款 1 項 1 目) 元金

元金は、337,414 千円で前年度対比 1.3%の増となりました。

(1 2 款 1 項 2 目) 利子

利子は、20,108 千円で前年度対比 17.5%の減となりました。

## 1 3 諸支出金

### 1 普通財産取得費

(1 3 款 1 項 1 目) 土地取得費

土地取得費は、今年度の支出はありませんでした。

(1 3 款 1 項 2 目) 建物取得費

建物取得費は、今年度の支出はありませんでした。

## 2 基金費

(1 3 款 2 項 1 目) 基金費

基金費は、196,682 千円で前年度対比 131.9%の増となりました。

- ・財政調整基金積立金で 50,000 千円
- ・公共用施設維持基金積立金で 50,000 千円
- ・ふるさと応援基金積立金で 44,603 千円
- ・町営住宅及び共同施設維持基金積立金で 21,060 千円



**国民健康保険特別会計  
(事業勘定)**



## 国民健康保険特別会計（事業勘定）

改正国保法が施行され県と町による国保の共同事業がスタートして2年が経過しましたが、概ね順調に国保事業の運営が進められております。

令和元年度の国民健康保険税収入は249,472千円で前年度対比5.8%の減となりました。減の要因につきましては、国保被保険者数の減、軽減基準の拡充等によるものが大きいと考えます。

収納率につきましては、現年度分は、前年度に比べ0.6ポイント高い97.07%でした。また、滞納繰越分は、一般分と退職分を含めた収納率は、44.66%となり、前年度に比べ5.97ポイント低くなりました。

令和元年度末の加入状況であります。世帯数1,499世帯（全世帯に占める割合31.0%）で前年度対比1.2ポイントの減、被保険者数は2,497人（全人口に占める割合17.5%）で前年度対比0.5ポイントの減と、昨年につき、いずれも僅かに減少しております。

また、1人当たりの保険給付費<sup>\*</sup>は367,079円で前年度対比8.0%の増となりました。

保健事業につきましては、40歳から74歳までの国保被保険者を対象とした特定健診では、速報値として対象者1,807人の内、950人が受診し受診率52.6%となり、町の第3期特定健康診査等実施計画の目標値56.0%を達成することはできませんでした。

人間ドック事業では、30歳から74歳までの当初対象者2,176人に対して380人の方々が受診され、受診率は17.5%で前年度対比0.8ポイント減少しました。

また、適正受診、適正診療<sup>つな</sup>に繋がりたいと受診者に対する医療費通知<sup>ひんかい</sup>を年2回、医薬品差額通知を年3回実施しており、頻回受診、重複受診の抑制と受診内容の確認をして頂き、適正診療による適正給付に努めました。

令和元年度の実質収支は歳入決算額1,344,513千円、歳出決算額1,315,238千円で29,275千円の黒字決算となっており、前年度繰越金、積立金を増減した実質単年度収支でも12,204千円の黒字決算となっております。国保改革により昨年に引き続き黒字決算となりましたが、国保財政は依然として厳しい状況にあります。引き続き医療費の適正化に向けた取り組みを行い、持続可能な国保制度の構築をめざしてまいります。

※ 1人当たりの保険給付費は、給付費を年度平均被保険者数で除したもの

# 1 歳入の決算状況（事業勘定）

## 1 国民健康保険税

### 1 国民健康保険税

（1款1項1目）一般被保険者国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税は、248,804千円で前年度対比4.5%の減となりました。

- ・医療給付費分 177,954千円
- ・後期高齢者支援金分 54,320千円
- ・介護納付金分 16,530千円

（1款1項2目）退職被保険者等国民健康保険税

退職被保険者等国民健康保険税は、668千円で前年度対比84.3%の減となりました。

- ・医療給付費分 418千円
- ・後期高齢者支援金分 131千円
- ・介護納付金分 119千円

## 2 分担金及び負担金

### 1 負担金

（2款1項1目）特定健康診査負担金

特定健康診査負担金は、386千円で前年度対比6.3%の減となりました。

## 3 使用料及び手数料

### 1 手数料

（3款1項1目）督促手数料

督促手数料は、149千円で前年度対比11.8%の減となりました。

## 4 県支出金

### 1 県補助金

（4款1項1目）保険給付費等交付金

保険給付費等交付金は、960,042千円で前年度対比5.1%の増となりました。

- ・普通交付金で928,428千円

※平成30年度国保制度改正により、都道府県は、市町村とともに国保の運営を担い、財政運営の責任主体となりました。新たな制度においても保険給付を行う主体は市町村ですが、保険給付に必要な費用は全て都道府県が賄っています。交付金には①普通交付金と②特別交付金があり、①は療養の給付等に要する費用に対して交付され、②は市町村の特別の事情（保険者努力支援制度分、特定健診費用の負担分など）に応じて交付されます。

## 5 財産収入

### 1 財産運用収入

(5款1項1目) 利子及び配当金

利子及び配当金は、7千円となりました。

- ・財政調整基金積立金利子で7千円

## 6 繰入金

### 1 他会計繰入金

(6款1項1目) 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、104,169千円で前年度対比2.4%の減となりました。

### 2 基金繰入金

(6款2項1目) 財政調整基金繰入金

財政調整基金繰入金は、今年度の収入はありませんでした。

## 7 繰越金

### 1 繰越金

(7款1項1目) 繰越金

繰越金は、26,333千円で前年度対比66.7%の減となりました。

## 8 諸収入

### 1 延滞金・加算金及び過料

(8款1項1目) 延滞金

延滞金は、969千円で前年度対比26.0%の減となりました。

(8款1項2目) 加算金

加算金は、今年度の収入はありませんでした。

### 2 雑入

(8款2項1目) 一般被保険者第三者納付金

一般被保険者第三者納付金は、2,759千円となりました。

(8款2項2目) 退職被保険者等第三者納付金

退職被保険者等第三者納付金は、今年度の収入はありませんでした。

(8款2項3目) 一般被保険者返納金

一般被保険者返納金は、227千円で前年度対比94.0%の増となりました。

(8款2項4目) 退職被保険者等返納金

退職被保険者等返納金は、今年度の収入はありませんでした。

(8款2項5目) 雑入

雑入は、今年度の収入はありませんでした。



## 2 歳出の決算状況（事業勘定）

### 1 総務費

#### 1 総務管理費

（1款1項1目）一般管理費

一般管理費は、24,879千円で前年度対比9.9%の増となりました。

- ・国保事務職員の人件費で21,542千円

（1款1項2目）連合会負担金

連合会負担金は、698千円で前年度対比3.9%の減となりました。

#### 2 徴税費

（1款2項1目）賦課徴収費

賦課徴収費は、6,274千円で前年度対比6.6%の減となりました。

- ・国民健康保険税電算処理委託料で5,497千円

#### 3 運営協議会費

（1款3項1目）運営協議会費

運営協議会費は、161千円で前年度対比13.4%の減となりました。

### 2 保険給付費

#### 1 療養諸費

（2款1項1目）一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費は、780,287千円で前年度対比6.4%の増となりました。

（2款1項2目）退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等療養給付費は、4,018千円で前年度対比84.9%の減となりました。

※退職被保険者等（国保の被保険者であって、65歳未満で厚生年金保険等の加入期間が20年以上の者又は40歳以降の加入期間が10年以上の者及びその被扶養者）が医療機関等で受けた医療に要する費用のうち、自己負担分を除いた医療費を保険者（町）が負担するもので、国保連合会を通じて医療機関に支払います。平成26年度で退職者医療制度は廃止され、令和元年度で経過措置が終了しました。

（2款1項3目）一般被保険者療養費

一般被保険者療養費は、5,105千円で前年度対比9.5%の増となりました。

（2款1項4目）退職被保険者等療養費

退職被保険者等療養費は、8千円で前年度対比80.5%の減となりました。

（2款1項5目）審査支払手数料

審査支払手数料は、1,782千円で前年度対比3.8%の減となりました。

## 2 高額療養費

(2款2項1目) 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費は、133,350千円で前年度対比19.4%の増となりました。

(2款2項2目) 退職被保険者等高額療養費

退職被保険者等高額療養費は、979千円で前年度対比86.6%の減となりました。

(2款2項3目) 一般被保険者高額介護合算療養費

一般被保険者高額介護合算療養費は、6千円となりました。

(2款2項4目) 退職被保険者等高額介護合算療養費

退職被保険者等高額介護合算療養費は、今年度の支出はありませんでした。

## 3 移送費

(2款3項1目) 一般被保険者移送費

一般被保険者移送費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款3項2目) 退職被保険者等移送費

退職被保険者等移送費は、今年度の支出はありませんでした。

## 4 出産育児一時金

(2款4項1目) 出産育児一時金

出産育児一時金は、840千円で前年度対比83.3%の減となりました。

## 5 葬祭諸費

(2款5項1目) 葬祭費

葬祭費は、1,600千円で前年度対比77.8%の増となりました。

## 3 国民健康保険事業費納付金

### 1 医療給付費分

(3款1項1目) 一般被保険者医療給付費分

一般被保険者医療給付費分は、216,418千円で前年度対比1.3%の増となりました。

※平成30年度国保制度改正により、都道府県は、市町村とともに国保の運営を担い、財政運営の責任主体となりました。都道府県は、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分、各費用の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金の額として市町村ごとに決定します。納付金決定の際には、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や所得水準を考慮して決定します。

(3款1項2目) 退職被保険者等医療給付費分

退職被保険者等医療給付費分は、616千円で前年度対比67.5%の減となりました。

## 2 後期高齢者支援金等分

(3款2項1目) 一般被保険者後期高齢者支援金等分

一般被保険者後期高齢者支援金等分は、72,859千円で前年度対比1.9%の減となりました。

(3款2項2目) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

退職被保険者等後期高齢者支援金等分は、226千円で前年度対比70.1%の減となりました。

## 3 介護納付金分

(3款3項1目) 介護納付金分

介護納付金分は、21,761千円で前年度対比0.3%の増となりました。

## 4 保健事業費

### 1 保健事業費

(4款1項1目) 保健衛生普及費

保健衛生普及費は、9,579千円で前年度対比8.0%の減となりました。

- ・総合健康診断負担金(人間ドック)で8,980千円

### 2 特定健康診査等事業費

(4款2項1目) 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費は、5,893千円で前年度対比0.6%の増となりました。

- ・特定健康診査等負担金で5,791千円

※特定健康診査等事業費は、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者や予備群を見つけ出すことによって生活習慣病を減少させ、被保険者の健康増進と医療費の適正化を図ることを目的として、平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳までの被保険者を対象に実施しているものです。

## 5 基金積立金

### 1 基金積立金

(5款1項1目) 財政調整基金積立金

財政調整基金積立金は、9,262千円で前年度対比86.7%の減となりました。

## 6 公債費

### 1 公債費

(6款1項1目) 利子

利子は、今年度の支出はありませんでした。

## 7 諸支出金

### 1 償還金及び還付加算金

(7款1項1目) 一般被保険者保険税還付金

一般被保険者保険税還付金は、771千円で前年度対比19.3%の減となりました。

(7款1項2目) 退職被保険者等保険税還付金

退職被保険者等保険税還付金は、今年度の支出はありませんでした。

(7款1項3目) 保険給付費等交付金償還金

保険給付費等交付金償還金は、5,717千円となりました。

普通交付金の交付額が確定したことにより、差額を返還するものです。

(7款1項4目) その他償還金

その他償還金は、264千円となりました。

特定健康診査等負担金の交付額が確定したことにより、差額を返還するものです。

## 2 繰出金

(7款2項1目) 一般会計繰出金

一般会計繰出金は、1,777千円で前年度対比36.6%の減となりました。

(7款2項2目) 施設勘定繰出金

施設勘定繰出金は、10,107千円で大幅な増となりました。

**国民健康保険特別会計  
(施設勘定)**



## 国民健康保険特別会計（施設勘定）

聖籠町国民健康保険診療所は、さまざまな年齢層の方へ幅広い医療の提供に取り組んでおります。具体的には、通常の外来診療の他に、乳幼児の予防接種や通院の困難な患者さんへの訪問診療を行っております。

令和元年度の実質収支は歳入決算額が115,729千円、歳出決算額が103,331千円で12,397千円の黒字決算となっておりますが、収入の中には前年度繰越金、一般会計繰入金が含まれている為、単年度実質収支では赤字となっております。

歳入につきましては、診療収入63,155千円で前年度対比2.9%の増となりました。

歳出につきましては、医業費20,627千円で前年度対比63.4%の増となりました。

今後も厳しい運営状況の中ではありますが、公的医療機関として地域の医療サービスの提供に努めてまいります。

# 1 歳入の決算状況（施設勘定）

## 1 診療収入

### 1 外来収入

（1款1項1目）国民健康保険診療報酬収入

国民健康保険診療報酬収入は、8,925千円で前年度対比10.9%の減となりました。

（1款1項2目）社会保険診療報酬収入

社会保険診療報酬収入は、7,161千円で前年度対比4.1%の減となりました。

（1款1項3目）後期高齢者診療報酬収入

後期高齢者診療報酬収入は、22,720千円で前年度対比12.7%の増となりました。

（1款1項4目）その他の診療報酬収入

その他の診療報酬収入は、16,335千円で前年度対比6.1%の増となりました。

・個別予防接種で7,161千円（499人）

（1款1項5目）一部負担金収入

一部負担金収入は、8,013千円で前年度対比3.9%の減となりました。

## 2 使用料及び手数料

### 1 使用料

（2款1項1目）車使用料

車使用料は、136千円で前年度対比40.2%の増となりました。

### 2 手数料

（2款2項1目）手数料

手数料は、88千円で前年度対比23.9%の増となりました。

## 3 財産収入

### 1 財産運用収入

（3款1項1目）利子及び配当金

利子及び配当金は、1千円で前年度同額となりました。

## 4 繰入金

### 1 一般会計繰入金

（4款1項1目）一般会計繰入金

一般会計繰入金は、32,964千円で前年度対比21.8%の増となりました。



## 2 事業勘定繰入金

(4款2項1目) 事業勘定繰入金

事業勘定繰入金は、10,107千円で大幅な増となりました。

## 5 繰越金

### 1 繰越金

(5款1項1目) 繰越金

繰越金は、9,268千円で前年度対比9.6%の増となりました。

## 6 諸収入

### 1 雑入

(6款1項1目) 雑入

雑入は、11千円で前年度対比83.3%の増となりました。

## 2 歳出の決算状況（施設勘定）

### 1 総務費

#### 1 施設管理費

（1款1項1目）一般管理費

一般管理費は、73,589千円で前年度対比5.5%の増となりました。

- ・診療所職員の人件費で57,106千円
- ・臨床検査業務委託料で1,855千円
- ・医療事務業務委託料で3,335千円

（1款1項2目）団体負担金

団体負担金は、162千円で前年度対比11.0%の減となりました。

- ・医師会負担金で108千円

### 2 医業費

#### 1 医業費

（2款1項1目）医療用機械器具費

医療用機械器具費は、9,962千円で前年度対比194.0%の増となりました。

- ・備品購入費で7,532千円
- ・医療器具等購入費で2,376千円

（2款1項2目）医療用消耗器材費

医療用消耗器材費は、2,902千円で前年度対比6.5%の減となりました。

（2款1項3目）医薬品衛生材料費

医薬品衛生材料費は、7,764千円で前年度対比26.7%の増となりました。

### 3 基金積立金

#### 1 基金積立金

（3款1項1目）運営基金積立金

運営基金積立金は、1千円で前年度同額となりました。

### 4 公債費

#### 1 公債費

（4款1項1目）元金

元金は、7,541千円で前年度対比3.7%の増となりました。

（4款1項2目）利子

利子は、1,413千円で前年度対比15.9%の減となりました。

## 5 諸支出金

### 1 償還金

(5款1項1目) 償還金

今年度の支出はありませんでした。

1. 歳入歳出前年度対比

歳 入

(単位：円)

年度 項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度対比
診療収入	60,362,234	61,365,662	63,155,145	2.9%
使用料及び手数料	761,000	818,200	223,700	△72.7%
財産収入	895	377	178	△52.8%
繰入金	27,862,634	30,140,000	43,071,000	42.9%
繰越金	13,679,437	8,452,720	9,267,991	9.6%
諸収入	11,250	6,260	11,380	81.8%
合計	102,677,450	100,783,219	115,729,394	14.8%

歳 出

(単位：円)

年度 項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度対比
総務費	76,387,276	69,938,418	73,750,548	5.5%
医療費	8,882,725	12,622,599	20,627,159	63.4%
基金積立金	895	377	178	△52.8%
公債費／諸支出金	8,953,834	8,953,834	8,953,834	0.0%
合計	94,224,730	91,515,228	103,331,719	12.9%

2. 年度別月別診療状況（個別予防接種者含む）

年度 月別	平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度			診療延人数 前年度対比
	診療延人数 (人)	開設日数 (日)	1日平均 診療人数 (人)	診療延人数 (人)	開設日数 (日)	1日平均 診療人数 (人)	診療延人数 (人)	開設日数 (日)	1日平均 診療人数 (人)	
4	632	20	31.6	602	20	30.1	759	21	36.1	26.1%
5	603	19	31.7	637	21	30.3	656	19	34.5	3.0%
6	619	22	28.1	630	21	30.0	622	20	31.1	△1.3%
7	604	19	31.8	676	20	33.8	659	22	30.0	△2.5%
8	630	20	31.5	666	21	31.7	631	17	37.1	△5.3%
9	585	20	29.3	590	18	32.8	559	19	29.4	△5.3%
10	685	20	34.3	755	22	34.3	954	20	47.7	26.4%
11	809	20	40.5	1,276	20	63.8	1,096	18	60.9	△14.1%
12	795	20	39.8	801	19	42.2	904	20	45.2	12.9%
1	627	18	34.8	723	19	38.1	679	19	35.7	△6.1%
2	547	18	30.4	610	19	32.1	578	18	32.1	△5.2%
3	659	20	33.0	712	20	35.6	604	20	30.2	△15.2%
合計	7,795	236	33.0	8,678	240	36.2	8,701	233	37.3	0.3%

# 介 護 保 険 特 別 会 計



## 介護保険特別会計

介護保険制度は3年で見直しを行う介護保険事業計画（第7期計画）の2年度になっております。

第7期計画では、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、医療・介護連携の推進及び地域共生社会の実現を図り、サービスを必要とする方に必要なサービスが提供されるよう「地域包括ケアシステムの深化・推進」及び「介護保険制度の持続可能性の確保」を柱として取組を進めております。

令和元年度末の介護認定状況につきましては、第1号被保険者は3,569人で前年度対比1.0%の増となりましたが、介護認定者数は551人、認定率は15.4%で0.4ポイント低下しております。

また、介護サービス利用者は508人で前年度対比9名減で、その内訳としては居宅サービスが298人で6.3%の減、地域密着型サービスが36人で7.7%の減、施設介護サービスが174人で8.8%の増となり、居宅サービス等が減少し、施設介護サービスが増加しており、これは、サービス利用量につきましても同様の状況となっております。

結果として、介護給付費、予防給付費ともに第7期の計画値を下回り、介護認定率も3年連続で減少しており、事業は安定して運営されていると判断しております。

令和元年度の実質収支は歳入決算額で1,338,503千円、歳出決算額が1,258,653千円で79,850千円の黒字決算となりました。

2025年に向けて、高齢者人口の増加に伴う介護認定者及び保険給付費の増加は避けられないものと予測しておりますが、介護予防・重度化防止に向けた保険者機能の強化及び適切な給付管理により、給付費や保険料の増加を抑制し持続可能な運営を行ってまいります。

※ 介護認定者数及び認定率については、第2号被保険者を除いたもの

# 1 歳入の決算状況

## 1 保険料

### 1 介護保険料

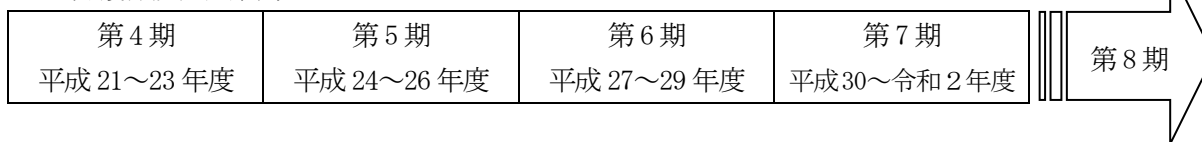
(1款1項1目) 第1号被保険者保険料

第1号被保険者保険料は、277,259千円で前年度対比0.4%の減となりました。

- ・現年度分特別徴収保険料で255,606千円
- ・現年度分普通徴収保険料で19,643千円
- ・滞納繰越分普通徴収保険料で1,832千円

※介護保険事業計画は次の図のように3年の期間ごとに作成されます。第6期と第7期の保険料の比較は次表のとおりです。

#### ○ 介護保険計画期間



#### ○ 第6期と第7期の保険料比較

第6期 基準額年額 76,800円 (月額 6,400円)			第7期 基準額年額 79,200円 (月額 6,600円)		
保険料段階	対象者	保険料 (年額)	保険料段階	対象者	保険料 (年額)
第1段階	・生活保護受給者の方 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が町民税非課税の方 ・世帯全員が町民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	38,400円	第1段階	・生活保護受給者の方 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が町民税非課税の方 ・世帯全員が町民税非課税で、前年の合計所得金額(年金収入にかかる所得分を除く)と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	39,600円 (※29,700円)
第2段階	・世帯全員が町民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の方	57,600円	第2段階	・世帯全員が町民税非課税で、前年の合計所得金額(年金収入にかかる所得分を除く)と課税年金収入額の合計が80万円超120万円以下の方	59,400円 (※49,500円)
第3段階	・世帯全員が町民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の方	57,600円	第3段階	・世帯全員が町民税非課税で、前年の合計所得金額(年金収入にかかる所得分を除く)と課税年金収入額の合計が120万円超の方	59,400円 (※57,420円)



第4段階	・本人が町民税非課税かつ世帯内に町民税課税者がいる方で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	69,120円	第4段階	・本人が町民税非課税かつ世帯内に町民税課税者がいる方で、前年の合計所得金額（年金収入にかかる所得分を除く）と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	71,280円
第5段階 (基準段階)	・本人が町民税非課税かつ世帯内に町民税課税者がいる方で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超の方	76,800円	第5段階 (基準段階)	・本人が町民税非課税かつ世帯内に町民税課税者がいる方で、前年の合計所得金額（年金収入にかかる所得分を除く）と課税年金収入額の合計が80万円超の方	79,200円
第6段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	92,160円	第6段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	95,040円
第7段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上190万円未満の方	99,840円	第7段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満の方	102,960円
第8段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満の方	115,200円	第8段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	118,800円
第9段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が290万円以上の方	130,560円	第9段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上の方	134,640円

※（ ）内は公費による低所得者保険料軽減措置後の年間保険料（H31年4月～）

## 2 使用料及び手数料

### 1 手数料

(2款1項1目) 総務手数料

総務手数料は、9千円で前年度同額となりました。

- ・介護サービス事業者指定等手数料で9千円

(2款1項2目) 督促手数料

督促手数料は、38千円で前年度対比11.6%の減となりました。

## 3 国庫支出金

### 1 国庫負担金

(3款1項1目) 介護給付費負担金

介護給付費負担金は、189,436千円で前年度対比4.2%の減となりました。

## 2 国庫補助金

### (3款2項1目) 調整交付金

調整交付金は、51,211千円で前年度対比2.9%の減となりました。

### (3款2項2目) 総合事業調整交付金

総合事業調整交付金は、1,532千円で前年度対比20.0%の減となりました。

### (3款2項3目) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) は、7,053千円で前年度対比6.3%の増となりました。

### (3款2項4目) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)

地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) は、8,747千円で前年度ほぼ同額となりました。

### (3款2項5目) 保険者機能強化推進交付金

保険者機能強化推進交付金は、1,851千円で前年度対比8.6%の減となりました。

### (3款2項6目) 介護保険事業費補助金

介護保険事業費補助金は、525千円で前年度対比38.4%の減となりました。

## 4 支払基金交付金

### 1 支払基金交付金

#### (4款1項1目) 介護給付費交付金

介護給付費交付金は、298,990千円で前年度対比6.6%の増となりました。

- ・現年度分介護給付費交付金で297,813千円
- ・過年度分介護給付費交付金で1,177千円

#### (4款1項2目) 地域支援事業支援交付金

地域支援事業支援交付金は、9,521千円で前年度対比6.3%の増となりました。

## 5 県支出金

### 1 県負担金

#### (5款1項1目) 介護給付費負担金

介護給付費負担金は、159,265千円で前年度対比5.8%の減となりました。

### 2 財政安定化基金支出金

#### (5款2項1目) 交付金

交付金は、今年度の収入はありませんでした。

### 3 県補助金

(5款3項1目) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) は、4,408千円で前年度対比6.2%の増となりました。

(5項3項2目) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)

地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) は、4,373千円で前年度ほぼ同額となりました。

## 6 財産収入

### 1 財産運用収入

(6款1項1目) 利子及び配当金

利子及び配当金は、7千円で前年度同額となりました。

- ・介護給付費準備基金積立金利子で7千円

## 7 寄附金

### 1 寄附金

(7款1項1目) 寄附金

寄附金は、今年度の収入はありませんでした。

## 8 繰入金

### 1 一般会計繰入金

(8款1項1目) 介護給付費繰入金

介護給付費繰入金は、146,199千円で前年度対比2.2%の増となりました。

(8款1項2目) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) は、4,408千円で前年度対比18.2%の増となりました。

(8款1項3目) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)

地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) は、4,373千円で前年度対比15.7%の増となりました。

(8款1項4目) その他一般会計繰入金

その他一般会計繰入金は、32,536千円で前年度対比10.3%の増となりました。

- ・職員給与費等繰入金で26,489千円
- ・低所得者保険料軽減繰入金で6,047千円

### 2 基金繰入金

(8款2項1目) 介護給付費準備基金繰入金

介護給付費準備基金繰入金は、今年度の収入はありませんでした。

## 9 繰越金

### 1 繰越金

(9款1項1目) 繰越金

繰越金は、129,156千円で前年度対比19.6%の増となりました。

## 10 諸収入

### 1 延滞金、加算金及び過料

(10款1項1目) 第1号被保険者延滞金

第1号被保険者延滞金は、135千円で前年度対比20.5%の増となりました。

### 2 雑入

(10款2項1目) 第三者納付金

第三者納付金は、今年度の収入はありませんでした。

(10款2項2目) 返納金

返納金は、7,463千円で前年度対比0.1%の増となりました。

(10款2項3目) 雑入

雑入は、8千円で前年度対比78.9%の減となりました。

- ・成年後見制度申立手数料等返還金で8千円

## 2 歳出の決算状況

### 1 総務費

#### 1 総務管理費

(1款1項1目) 一般管理費

一般管理費は、19,773千円で前年度対比5.3%の減となりました。

- ・介護担当職員2名の人件費等で13,524千円
- ・臨時職員1名の人件費等で1,914千円
- ・介護保険料電算処理業務委託料で935千円
- ・介護報酬改定等に伴うシステム改修業務委託料で906千円
- ・事務処理システム電算機器借上料で2,306千円

#### 2 運営協議会費

(1款2項1目) 介護保険運営協議会費

介護保険運営協議会費は、95千円で前年度対比37.9%の減となりました。

- ・介護保険運営協議会委員報酬で26千円
- ・介護保険運営協議会委員費用弁償で69千円

#### 3 趣旨普及費

(1款3項1目) 趣旨普及費

趣旨普及費は、121千円で前年度対比8.0%の増となりました。

#### 4 徴収費

(1款4項1目) 賦課徴収費

賦課徴収費は、919千円で前年度対比10.3%の増となりました。

- ・印刷製本費で141千円
- ・保険料額の通知や納付書送付に係る通信運搬費で747千円

#### 5 介護認定審査会費

(1款5項1目) 介護認定審査会費

介護認定審査会費は、2,819千円で前年度対比9.8%の増となりました。

- ・審査判定資料となる医師の意見書作成手数料で2,084千円
- ・介護認定調査業務委託料で500千円

(1款5項2目) 認定審査会共同設置負担金

認定審査会共同設置負担金は、2,311千円で前年度対比14.2%の減となりました。

### 2 保険給付費

#### 1 介護サービス等諸費

(2款1項1目) 居宅介護サービス給付費

居宅介護サービス給付費は、333,806千円で前年度対比4.6%の減となりました。

(2款1項2目) 特例居宅介護サービス給付費

特例居宅介護サービス給付費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款1項3目) 地域密着型介護サービス給付費

地域密着型介護サービス給付費は、88,775千円で前年度対比1.9%の減となりました。

(2款1項4目) 特例地域密着型介護サービス給付費

特例地域密着型介護サービス給付費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款1項5目) 施設介護サービス給付費

施設介護サービス給付費は、522,572千円で前年度対比12.5%の増となりました。

(2款1項6目) 特例施設介護サービス給付費

特例施設介護サービス給付費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款1項7目) 居宅介護福祉用具購入費

居宅介護福祉用具購入費は、676千円で前年度対比37.4%の増となりました。

(2款1項8目) 居宅介護住宅改修費

居宅介護住宅改修費は、1,529千円で前年度対比19.4%の増となりました。

(2款1項9目) 居宅介護サービス計画給付費

居宅介護サービス計画給付費は、40,380千円で前年度対比6.2%の減となりました。

(2款1項10目) 特例居宅介護サービス計画給付費

特例居宅介護サービス計画給付費は、今年度の支出はありませんでした。

## **2 介護予防サービス等諸費**

(2款2項1目) 介護予防サービス給付費

介護予防サービス給付費は、15,864千円で前年度対比3.1%の減となりました。

(2款2項2目) 特例介護予防サービス給付費

特例介護予防サービス給付費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款2項3目) 地域密着型介護予防サービス給付費

地域密着型介護予防サービス給付費は、954千円で前年度対比27.1%の減となりました。

(2款2項4目) 特例地域密着型介護予防サービス給付費

特例地域密着型介護予防サービス給付費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款2項5目) 介護予防福祉用具購入費

介護予防福祉用具購入費は、352千円で前年度対比13.3%の減となりました。

(2款2項6目) 介護予防住宅改修費

介護予防住宅改修費は、925千円で前年度対比24.8%の減となりました。

(2款2項7目) 介護予防サービス計画給付費

介護予防サービス計画給付費は、3,836千円で前年度対比5.8%の増となりました。

(2款2項8目) 特例介護予防サービス計画給付費

特例介護予防サービス計画給付費は、今年度の支出はありませんでした。

### 3 その他諸費

(2款3項1目) 審査支払手数料

審査支払手数料は、527千円で前年度対比1.9%の減となりました。

### 4 高額介護サービス等費

(2款4項1目) 高額介護サービス費

高額介護サービス費は、23,372千円で前年度対比17.8%の増となりました。

(2款4項2目) 高額介護予防サービス費

高額介護予防サービス費は、2千円となりました。

### 5 高額医療合算介護サービス等費

(2款5項1目) 高額医療合算介護サービス費

高額医療合算介護サービス費は、2,839千円で大幅な増となりました。

(2款5項2目) 高額医療合算介護予防サービス費

高額医療合算介護予防サービス費は、14千円で前年度対比60.0%の減となりました。

### 6 特定入所者介護サービス等費

(2款6項1目) 特定入所者介護サービス費

特定入所者介護サービス費は、64,260千円で前年度対比13.2%の増となりました。

(2款6項2目) 特例特定入所者介護サービス費

特例特定入所者介護サービス費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款6項3目) 特定入所者介護予防サービス費

特定入所者介護予防サービス費は、94千円で前年度対比23.7%の増となりました。

(2款6項4目) 特例特定入所者介護予防サービス費  
特例特定入所者介護予防サービス費は、今年度の支出はありませんでした。

### 3 地域支援事業費

#### 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(3款1項1目) 介護予防・生活支援サービス事業費  
介護予防・生活支援サービス事業費は、24,532千円で前年度対比0.6%の増となりました。  
・訪問型サービス費で4,825千円  
・通所型サービス費で19,677千円

(3款1項2目) 介護予防ケアマネジメント事業費  
介護予防ケアマネジメント事業費は、1,582千円で前年度対比14.4%の減となりました。

#### 2 一般介護予防事業費

(3款2項1目) 一般介護予防事業費  
一般介護予防事業費は、6,016千円で前年度対比8.6%の増となりました。

#### 3 包括的支援事業・任意事業費

(3款3項1目) 生活支援体制整備事業費  
生活支援体制整備事業費は、7,154千円となりました。  
・生活支援体制整備事業委託料で7,080千円

(3款3項2目) 在宅医療・介護連携推進事業費  
在宅医療・介護連携推進事業費は、2,668千円となりました。  
・在宅医療・介護連携推進事業委託料で2,668千円

(3款3項3目) 認知症総合支援事業費  
認知症総合支援事業費は、60千円となりました。  
・講演会の講師等謝礼で50千円

(3款3項4目) 地域ケア会議推進事業費  
地域ケア会議推進事業費は、今年度の支出はありませんでした。

(3款3項5目) 包括的支援事業費  
包括的支援事業費は、15,047千円となりました。  
・地域包括支援センター職員の1名の人件費等で3,629千円  
・地域包括支援センター業務システム改修業務委託料で216千円  
・地域包括支援センター電算機器借上料で1,204千円  
・職員出向に関する負担金で9,561千円



(3款3項6目) 任意事業費

任意事業費は、787千円となりました。

- ・成年後見制度利用支援事業扶助費で648千円

#### 4 その他諸費

(3款4項1目) 審査支払手数料

審査支払手数料は、54千円で前年度同額となりました。

### 4 基金積立金

#### 1 基金積立金

(4款1項1目) 積立金

積立金は、28,246千円で大幅な増となりました。

### 5 公債費

#### 1 公債費

(5款1項1目) 利子

利子は、今年度の支出はありませんでした。

#### 2 財政安定化基金償還金

(5款2項1目) 財政安定化基金償還金

財政安定化基金償還金は、今年度の支出はありませんでした。

### 6 諸支出金

#### 1 償還金及び還付加算金

(6款1項1目) 第1号被保険者保険料還付金

第1号被保険者保険料還付金は、123千円で前年度対比53.8%の増となりました。

(6款1項2目) 償還金

償還金は、31,220千円で前年度対比5.3%の減となりました。

- ・国・県補助金等返還金で31,220千円

#### 2 繰出金

(6款2項1目) 一般会計繰出金

一般会計繰出金は、14,352千円で前年度対比3.3%の増となりました。



# 後期高齢者医療特別会計



## 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は令和元年度で制度施行後12年を経過し、安定した運営を行っております。

また、平成30年度からスタートした第3次新潟県後期高齢者医療広域連合広域計画は、令和2年4月から本格実施となる高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向けて、見直しが行われました。これにより、高齢者の保健福祉、医療及び介護に関する諸施策との調和を図りながら、これまで以上に広域連合と関係市町村が協調・協力し合って、住民の健康寿命の延伸に向けて事業を推進してまいります。

令和元年度の平均被保険者数は1,693人で、前年度対比1.2%の増となり、療養給付費は1,123,982千円で前年度対比3.8%の減、1人当たりの療養給付費は663,899円で前年度対比4.9%の減となっております。

一方、保険料収入は57,995千円で前年度対比6.2%増加し、収納率は99.80%で前年度より0.03ポイント高くなりました。

令和元年度の実質収支は歳入決算額89,473千円、歳出決算額89,026千円で446千円の黒字決算となりました。

# 1 歳入の決算状況

## 1 後期高齢者医療保険料

### 1 後期高齢者医療保険料

(1款1項1目) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、57,995千円で前年度対比6.2%の増となりました。

## 2 使用料及び手数料

### 1 手数料

(2款1項1目) 督促手数料

督促手数料は、19千円で前年度同額となりました。

## 3 繰入金

### 1 一般会計繰入金

(3款1項1目) 事務費繰入金

事務費繰入金は、4,170千円で前年度対比2.5%の減となりました。

(3款1項2目) 保険基盤安定繰入金

保険基盤安定繰入金は、25,151千円で前年度対比4.6%の減となりました。

(3款1項3目) 健診費繰入金

健診費繰入金は、180千円で前年度同額となりました。

## 4 繰越金

### 1 繰越金

(4款1項1目) 繰越金

繰越金は、1,946千円で前年度対比83.8%の増となりました。

## 5 諸収入

### 1 延滞金、加算金及び過料

(5款1項1目) 延滞金

延滞金は、今年度の収入はありませんでした。

(5款1項2目) 過料

過料は、今年度の収入はありませんでした。

### 2 償還金及び還付加算金

(5款2項1目) 保険料還付金

保険料還付金は、12千円で前年度対比40.0%の減となりました。

(5款2項2目) 還付加算金

還付加算金は、今年度の収入はありませんでした。

### **3 雑入**

(5款3項1目) 雑入

雑入は、今年度の収入はありませんでした。

## 2 歳出の決算状況

### 1 総務費

#### 1 総務管理費

(1款1項1目) 一般管理費

一般管理費は、342千円で前年度対比14.3%の減となりました。

#### 2 徴収費

(1款2項1目) 徴収費

徴収費は、3,663千円で前年度対比26.3%の減となりました。

・後期高齢者医療保険料電算処理業務委託料で2,094千円

### 2 後期高齢者医療広域連合納付金

#### 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(2款1項1目) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、84,392千円で前年度対比4.8%の増となりました。

### 3 諸支出金

#### 1 償還金及び還付加算金

(3款1項1目) 保険料還付金

保険料還付金は、12千円で前年度対比40.0%の減となりました。

(3款1項2目) 還付加算金

還付加算金は、今年度の支出はありませんでした。

#### 2 繰出金

(3款2項1目) 一般会計繰出金

一般会計繰出金は、618千円で前年度対比161.9%の増となりました。



## 新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計



## 新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計

新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計決算額は、歳入は 14,448 千円で前年度対比 10.2%の増、歳出は 6,666 千円で前年度対比 17.8%の増となり、実質収支額は 7,781 千円の黒字決算となりました。

主な内容につきましては、歳出では修繕料の増であります。

また、維持管理費賦課徴収金の徴収率は 98.9%となりました。

# 1 歳入の決算状況

## 1 分担金及び負担金

### 1 分担金

(1款1項1目) 維持管理費分担金

分担金は、6,745千円で前年度対比1.4%の増となりました。

- ・維持管理費賦課徴収金で6,643千円

## 2 使用料及び手数料

### 1 使用料

(2款1項1目) 道路及び水路使用料

使用料は、244千円で前年度と同額となりました。

- ・道路使用料及び排水路使用料で244千円

### 2 手数料

(2款2項1目) 督促手数料

手数料は、3千円で前年度対比50.0%の増となりました。

- ・維持管理費督促手数料で3千円

## 3 財産収入

### 1 財産売払収入

(3款1項1目) 不動産売払収入

不動産売払収入は、今年度の収入はありませんでした。

## 4 繰越金

### 1 繰越金

(4款1項1目) 繰越金

繰越金は、7,452千円で前年度対比20.0%の増となりました。

## 5 諸収入

### 1 延滞金・加算金及び過料

(5款1項1目) 延滞金

延滞金は、5千円で前年度対比25.0%の増となりました。

## 2 歳出の決算状況

### 1 総務費

#### 1 総務管理費

(1款1項1目) 一般管理費

一般管理費は、6,667千円で前年度対比17.8%の増となりました。

- ・揚水機場ポンプの光熱水費で1,844千円
- ・送水管等の修繕費で1,811千円
- ・維持管理及び揚水機場ポンプ保守点検の管理業務委託料で1,670千円

